

ふるさと バイタリゼーション・ Vitalization

活力と魅力あふれる地域づくりのために

156
2024
JUNE



写真：青空にそびえ立つ松本城



一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。



姫路城、彦根城、犬山城、松江城とともに国宝に指定されている松本城は、天守の築造年代は文禄2～3(1593～4)年と考えられ、現存する五重六階の天守としては日本最古の城です。黒漆と白漆喰により仕上げられた天守は、黒と白のコントラストが美しく、雄大な北アルプスを背景に姿を映し、四季の移り変わりと共に見事な景観となります。

松本市には、株式会社小柳によるホテルリニューアル事業に際して、令和2年度にふるさと融資事業をご活用いただいております。

CONTENTS

- 3 | 随感随筆
震災復興と地域活性化の歩み
神戸国際大学 経済学部 経済経営学科 教授 滋野 英憲 氏
- 4 | 寄稿 ふるさとクローズアップ
地域商社による「栗」や「鬼ぐるみ」などの地域資源の有効活用により町が活性化
阿賀町まちづくり観光課 課長補佐 清田 和実 氏
「ネバーギブアップ」。人口約800人の根羽村が取り組む、社会増に向けた挑戦
根羽村総務課 課長 鈴木 秀和 氏
- 8 | 令和5年度 地域再生マネージャー事業(外部専門家短期派遣事業)
「生野の銀」を後世に伝える基盤構築事業
兵庫県朝来市生野町
- 10 | 公民連携推進事業
民間企業と連携した脱炭素による持続可能なまちづくりの取り組み
北海道石狩市／神奈川県小田原市
- 13 | ふるさと財団 公民連携フォーラム
- 14 | 令和5年度 地域産業交流セミナー
【講演1】金融政策の課題と展望 専修大学経済学部長 教授 田中 隆之 氏
【講演2】ウェルビーイング経営 慶應義塾大学システムデザイン・マネジメント研究科 教授 前野 隆司 氏
- 20 | 令和5年度ふるさと企業大賞
ビジネス需要も取り込み、相乗効果で町を活気づける宿泊特化型ホテル。
株式会社町家ホテル 代表取締役 佐藤 永 氏
- 22 | 秋田県仙北市 田口 知明 市長に聞く
- 24 | 令和5年度ふるさと企業大賞
50年走り続けた企業として、工業団地のリーダーとして、地域の活性化を後押し。
株式会社山形メタル 代表取締役 庄司 正人 氏
- 26 | 山形県新庄市 山科 朝則 市長に聞く
- 28 | 令和5年度のふるさと融資について
- 30 | 職員レポート
新しい経験
地域再生部地域再生課 兼 総務企画部 総務課 調査企画室 坂元 恵太

読者アンケート

みなさまの感想を
お聞かせください！

QUO
カード
3000

感想をお寄せいただいた方の中から

抽選で10名様に
QUOカード3,000円分
をプレゼント！

※イメージ

回答は
7/31 までに
お願いします



随感随筆

神戸国際大学 経済学部 経済経営学科

教授 ^{しげの ひでのり} 滋野 英憲



震災復興と地域活性化の歩み

長閑で小春日和で迎えた元日の夕刻に発生した能登半島地震の一報を目の当たりにし、29年前に遭遇した阪神淡路大震災後の光景が蘇り、13年前の東日本大震災の惨状が思い起こされました。生活の基盤としている家屋が倒壊し、インフラが破壊され主要な交通網が寸断されその日をいかに生き延びるかに必死であったことが昨日のことように思いだされ胸が塞がれる思いでした。震災は、①生業を破壊し、②自治体制を破壊し、③コミュニティを破壊します。失われた有象無象の心象風景が復興と言う形で再生されていく過程で生じた課題も多く残されます。神戸市では土地区画整理事業が17地区の約230haで実施され、震災10年後で約7割が完了し、100以上のまちづくり協議会が結成され、大きな役割を果たしました。しかし、従前の居住地に戻れない被災者が少なからず発生し、居住者が3割以上入れ替わった地区も少なくありません。経済復興が遅れ、大阪のデッドタウン化が進み生活再建や経済再建を急ぐあまりに、市街地の難燃化や緑化など安全が後回しになったことも否めません。また、成長期の開発を継承したために過剰床が発生し、その維持管理が負担になるなど「成長型復興主義」の限界が明確になりました。

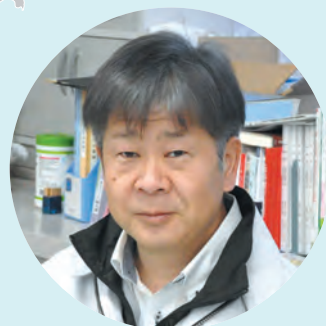
東日本大震災後の復興では、復興の遅れと人口減少が大きな足かせになって、産業支援策が必ずしも有効に機能せず、農業や水産業の復興が頭打ちとなり農地や港湾が復興しても水揚げや販売が増えないなど、復興における業種格差や地域格差に著しい状況が生まれています。地域に根付いていた生活・文化・コミュニティが一瞬にして失われた人々が現在どのように落ち着いた生活を取り戻し、活力ある地域社会をどのように築き上げて来たのか、これまで歩んできた復興再生のアプローチや新たな取組みに欠如していた事柄は何かなどを振り返り、能登半島地震の復興と再生、地域活性化に活かすべき一つの方途を考えてみたいと思います。

まず、始めに地域の特性をより良く反映した復興のビジョンを策定すること。それは被災者に希望と勇気を持たせる将来像を描き、防災だけに目を奪われず、地域の生活の全体像を描く量よりも質を意識する創造型復興を掲げるビジョンを策定することです

さらにそのビジョンが生活者の心に寄り添う形で復興というプロセスを進捗していくことです。急がば回れで、合意形成を最優先し物語復興のまちづくり協議会や復興支援会議の取り組みや被災者に寄り添う復興専門家の支援が行われることです。これらのことは地域復興・地域活性化に欠かせない要素だと思います。地域の人々がこれから本当に望む生き方とこれまでの生活環境をどのように結び付けて復興し、自律型の地域活性化を実現させていくにかかっています。想像を絶する大災害に見舞われた能登半島の人々が、生き活きと次の世代に語り継げる復興の歩みと創造的地域再生を祈念して本稿を終わりたいと思います。打ちひしがれた心に未来への希望の灯をともし、前向きに人生を歩む豊かな暮らしが実現される地域創造がなされていくことを願うばかりです。

新潟県
あがまち
阿賀町人口：9,355人
面積：952.89km²

地域商社による 「栗」や「鬼ぐるみ」などの 地域資源の有効活用により 町が活性化

阿賀町まちづくり観光課 せいだ かずみ
課長補佐 清田 和実

1 地域課題解決のため、 地域再生マネージャー事業を活用

阿賀町は、新潟県の東部に位置し、町の東側は福島県の県境と接しています。町の中央を阿賀野川が流れ、その沿岸の段丘を中心に開けた山間地域です。中心部は比較的平坦ですが、周辺は急峻な山岳地帯に囲まれており、北に大きく飯豊山塊が広がり、北西には越後山脈が南北に走っています。高齢化率は県内1、人口減少は止まらず少子高齢化の山間地でいわゆる典型的な過疎地域です。近年では寒暖差のある気候と良質な水資源を利用した米づくりを中心に注目を集め、このほか自然薯栽培や健康ブームで話題のエゴマ栽培など1次産業から加工、販売へと取り組みをしております。しかしその取り組みの大半は、個人や小規模事業者が多く商品開発や販路開拓等に関するノウハウがなく、時代を捉えた商品づくり、商品のブランド化を含むPR等に多くの課題を抱えていました。このような課題を解決するため、ふるさと財団様の地域再生マネージャー事業に申請し、ノウハウに優れた外部専門家の方々からの支援を受けることとなりました。

2 地域商社の立ち上げ

地域の総合力をブランド化する体制づくりをはじめ、事業連携による商品開発・販路拡大を効率的に進めるため、元阿賀町地域おこし協力隊である柳沼陽介氏をプロジェクトリーダーに、「阿賀町地域商社もりあがろう商会」を立ち上げました。

町内にはそれぞれの立場でプロや先生はいるのですが、個々での活動が多く、うまく連携が図れていませんでした。その個々の皆さんの知恵と技術を地域商社に集結し、生産から加工、販売に至るまでのトータルコーディネートを外務専門家の方々による指導と、関係者とのワークショップを重

ねながら総合力を上げていこうと取り組んでいます。地域で生産される栗は、観光栗園として栗拾いと販売がメインで商品化はされていない状況で、また広大な自然にはクルミが自生しており、あまり拾われることもなく見逃されていた部分に着目し、商品化に向けて活動を始めました。栗は生産方法や加工方法を先進地への視察や剪定作業等の実技指導をいただき良質な栗のブランド化についての取り組みを行っています。また鬼ぐるみは、むき身の販売方法や郷土料理への活用など、試作や試食を重ね、またトータルデザインされた商品パッケージを活かしながら、商品のPR活動や商談会への参加をしております。イベント出店では貴重な経験をしたことに加え、地域商社の一体感が生まれ連携強化が図れるきっかけとなりました。



外部専門家から栗の剪定と実の付き方について研修を受けている様子

3 地域商社の取組みにより町が活性化

着目した地域資源の一つである鬼ぐるみの商品開発に関しては、地域商社の取組みにより、多くの関係者との連携が図られることになり、クルミの安定供給には地域のおじいちゃんおばあちゃん加わり、1.5次加工分野では就労支援施設との連携も図られ、町内の活性化に大きな意味をもたらしました。また郷土料理「たんぼ焼き」とのコラボによって完成

したくろみ味噌は、地域のお母さんから指導をいただき、地域文化の伝承と振興を進めることができました。

栗の活用につきましては、活動中の栗組合と協議も進み、良質な栗の収穫と生産量の向上に一步前進しました。また、外部専門家の指導により10年間休園状態にあった観光栗園をお借りし、樹木のカットバックや剪定を行い原材料の生産地へと再始動を始めております。そこは休園期間が長かったこともあり、短期間で成果を出すことは難しい状況ですが、遊休農地の再利用に地域の方からも期待を寄せられています。

今後は、地域再生マネージャー事業をきっかけに生まれた関わりを、事業終了と共に終わらせることなく継続していきたいと考えております。地域資源を地域商品に変換し、地域活性化へ結びつける活動こそ、町が重点事項として取り

組む課題でもありますので、共に連携しながら進めていく所存でございます。またこのような取り組みを行う地域団体を支援する町独自の助成事業もございますので、新たにに取り組む事業等につきましても支援をしてきたいと思っています。



開発した商品の一例



地域商社において
プロジェクトリーダーを務めた
やぐち ゆき
柳沼 陽介氏
(山から株式会社 代表取締役)

県内で最も高齢化率が高い阿賀町。その山奥でパン屋とカフェを営んでいます。ベーカリーを核とした中山間地域の活性化を目標に、地域おこし協力隊として平成28年4月に引越して来ました。

それまでは、東京の果物専門店「千疋屋総本店」にて企画・営業職をしていました。ここで出会った、地元の生産物を取りまとめた加工品としても販路展開する全国各地の農家や地域商社は、その土地ならではのものを大切にしている元気でイキイキとした方ばかり。その中でも、高知県四万十町にて栗を中心に地域商社として活躍されている四万十ドラマの畦地さんとの出会いが決定的でした。地域にあるものを活用した田舎ビジネスのおもしろさ、可能性、心豊かな地域での暮らしを話す皆さんを見ていると、いつかは私もやりたいなという思いが年々強くなってきました。

そんな時、阿賀町が地域資源を活用した特産品開発と販路開拓をしてくれる人を募集していると聞き、ピッタリと思って手を挙げたわけです。

阿賀町を訪れた日のこと。軽トラで案内してくださった方が、何の迷いもなくバリバリと音を立てて山道を行きました。後には踏みつぶされたクルミがたくさん……。国産クルミは貴重だと知っていたので衝撃を受けました。これが、在来種である「オニグルミ(鬼ぐるみ)」を知るきっかけとなり、その後、立ち上げる地域商社の中心となる地域資源となりました。

町の広報誌に「クルミ買い取ります」という広告を出稿し、集落ごとの会合や飲み会にも参加して、鬼ぐるみの商品開発

がしたいこと、そのためには皆さんの協力が必要なことを話し、一軒一軒買取に回りました。地道な活動を続けるうちに徐々に知名度、理解度も上がり、協力してくださる方々が増えてきました。その協力してくださった方々と地域商社を立ち上げることになります。

地域再生マネージャー事業を活用させていただき、四万十ドラマの畦地さんのチームから2年間に渡り支援を受け、地域商社「阿賀町もりあがろう商会」を立ち上げることができました。その地域商社とベーカリーである「パンとおやつ奥阿賀コンビリー」が合流する形を取り、「山から、たから。」をスローガンに山から株式会社を設立いたしました。

鬼ぐるみはパンや焼菓子に加工するほか、素むきをパッケージにしたり、「鬼ぐるみのグラノーラ」という商品もつくりました。生協や自然食品店、東京・大阪の百貨店でも販売しています。

また、昨年9月には東京都足立区に阿賀町の山の暮らしを伝えるパン屋「パンいつぞ」を開店しました。鬼ぐるみや、地域で栽培した有機古代小麦を使ったパンを提供し、阿賀町の地酒、農産物、味噌漬け、餅なども販売し、アンテナショップ機能を併せ持つパン屋として、中山間地域の環境や農地を守っていく大切さを少しでも伝えられたらと思っています。



鬼ぐるみを使用した商品

長野県
ねばむら
根羽村人口:821人
面積:89.95km²

「ネバーギブアップ」。 人口約800人の 根羽村が取り組む、 社会増に向けた挑戦

根羽村総務課 鈴木 秀和
すずき ひでかず
課長 鈴木 秀和

1 歯車を動かした地域おこし企業人

長野県の最南端に位置し、愛知県、岐阜県と境を接する根羽村は、古くから林業を基幹産業としてきましたが、林業の低迷もあり人口減少・少子高齢化が進む典型的な中山間地域になります。

時代が変化する中で、外部への情報発信、PR等の方法が多様化すると共にその重要性を認識しながらも、専門的に取り組める職員の配置が難しく対応に苦慮していた所、偶然にも東京に本社を置く企業が全社員で実施する活動の一環として、平成28年12月から当村にある空家のリノベーションを行うこととなり、その活動の中心メンバーの一人として参加してくれていた杉山氏が、地域おこし企業人(当時)として根羽村に派遣されることとなりました。

杉山氏の所属する(株)WHEREとは、平成31年4月に地域おこし企業人として「根羽村の情報発信・プロモーションの推進、およびそれらを通じて地域資源を活かした観光振興、特産品の販路拡大等の対策を推進する業務に従事する」こととして協定を締結。杉山氏にあっては、平成28年12月以降定期的に村を訪れ、空家のリノベーション活動はもとより地域の飲食店等でも住民との交流を深めてきた結果、根羽村へ移住することとなりました。

根羽村に定期的に通り、住民との交流を深める中で、杉山氏は住民が当たり前だと思っている事、技術が都市部の方からみれば大いに魅力があったり、

素晴らしい技術であって、地域に人を呼び込む可能性を秘めている事に気が付いていたのかと思います。

杉山氏は、地域の魅力を作ったり、発信するのに大規模な施設整備や投資を必要とせず、根羽村から愛知県へ注ぐ矢作川を通じた下流域との連携や交流、木材価格低迷後も官民一体となって続けてきた森林管理、猟友会の活動、村の特産品の一つであるトウモロコシの生産・販売等、村民が当たり前として行ってきた事に魅力、付加価値を見出し、それをSNS等を使って効果的に外部への発信を続けてくれました。

空家をリノベーションした施設を、一棟貸しの宿として運用を始めたのに併せて、牛を昼夜山林等で放牧する山地酪農や森林内での体験等をプログラム化し、体験ツアーとしての提供をはじめ、村民にとってはこれまでと同じ活動が収入に繋がることになり、自身の活動の価値を再認識するきっかけにもなりました。

また、そうした活動をSNS等で発信することにより、根羽村に関心を持つ方が少しずつ増え、関係人口の増加に大きく寄与するとともに、この後記述する施策ともあいまって令

すぎやま やすひこ
取組みの中心となった杉山 泰彦氏

令和2年8月、根羽村役場と連携しながら地域のコミュニティスペースの運営や放課後子ども教室事業、移住定住窓口業務等を手掛ける「一般社団法人ねばのもり」を設立。



トウモロコシ

高冷地に育つとうもろこしは甘みが強く美味しいと評判です。7月下旬から8月上旬が最も美味しい季節です。



山地酪農

根羽の山地酪農では、牛が本来の性質として持つ特性を活かし、365日山の中で牛が自然の中で共生する酪農を実現させています。



間伐体験

間伐などの林業員の仕事を体験することができます。

が当たり前になっている事に価値を見出し、そこに関わってもらうことにより、住民を巻き込んだ持続的なつながりに発展していけたのだと思います。

また、同時期に就業者確保等を目的に地域産業再生拠点施設(トライアルハウス)を整備した事も移住施策にとって好循環を生む要因となりました。就業、移住希望に対して、これまでのような住宅への入居を前提とし

和元年度の人口の社会増、令和4年1月の前年同月比人口増という成果を得る事ができました。

2 進化する根羽村

杉山氏の活動が進むにつれて、これまで行政が主体となつて実施してきた関係人口、移住促進への取組みに何が足りなかったか、何が必要であったか等が少しづつ明確になり、新しい取組みも生まれてきました。

まず、これまで移住に関する相談窓口を役場で担っていましたが、専門の職員を配置することができず、移住相談者への対応が画一的になったり、移住者目線での対応ができない状況でした。このため杉山氏と協力して活動ができる体制で移住コーディネーターを配置し、移住相談を民間目線で受けられるようにしました。

役場が窓口であった時は移住相談に対して、どちらかと言えば行政の側面中心で対応するケースが多くあり、移住に結びついてもミスマッチにより再度転出する事も多々見られましたが、移住コーディネーター配置後は、民間目線あるいは移住者目線により、移住希望者がこの村で何がしたいのか、地域で暮らすことのメリット、デメリット等をしっかり理解した上で移住について考えてもらえるようになりました。また、関係人口についても、行政で計画しようとする一過性のイベント的な企画になりがちでしたが、前述のように地域住民

の場合、前述のようにミスマッチの可能性もある中での移住にはリスクもありましたが、最低限の生活用品が揃ったトライアルハウスに一定期間入居して村の生活、仕事を体験できるようになったことは移住希望者、行政双方にとって大変効果がありました。トライアルハウスは6部屋ありますが、平均すると4部屋以上は稼働しており、直近一年でも村内空家へ転居した上での起業2名、就業5名(村営住宅へ転居)と成果が表れています。

3 官民連携による地域づくりとこれからの根羽村

地域おこし企業人制度の活用から始まった民間企業との連携により、より多くの人に根羽村を知って頂いた結果、一時的とはいえ人口の社会増、人口増、関係人口増加という成果がみられました。この成果により事業分野にもよりますが行政も信頼できる民間事業者との連携が非常に大切であることを改めて実感しました。

杉山氏は、民間でありながら財政面も含め行政の立場を十分に理解し、こちらから「お役所仕事で申し訳ない」と前置きしてお願いする事にも全面的に協力して頂けたため、行政手続きを含めて事業の進め方にも全く問題なく連携することができ、成果に結びつきました。

根羽村では現在、1年生から9年生まで一貫した教育を実施する義務教育学校の設立や、公営塾の実施等「教育」を村

の新たな魅力の一つとすべく事業を進めています。この事業においても、官民連携による取組みの重要性を認識し、地域おこし企業人を終えて村で一般社団法人を立ち上げた杉山氏に加え様々な分野の方の協力を頂きながら新たな事業を進めていきます。

人口増減という一つの指標はありますが、結果に一喜一憂せずこの地域に人が生き生きと住み続けていけるよう、引き続き官民連携による地域づくりを進めていきたいと思っています。



地域産業再生拠点施設(トライアルハウス)

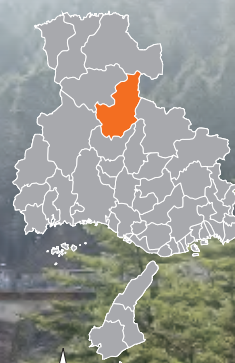
令和5年度

地域再生マネージャー事業(外部専門家短期派遣事業)

市町村等が地域再生に取り組むに当たり、地域の課題や課題解決に向けた方向性が明確になっていない初期段階において、外部専門家を活用することで、その解決に向けた地域再生の方向性を明確にすることを目的としています。

「生野の銀」を 後世に伝える 基盤構築事業

兵庫県
あさごし
朝来市
いくのちょう
生野町



人口 ▶ 3,113人
面積 ▶ 112.01km²

朝来市生野町地区の概要

兵庫県のほぼ中央に位置し、周囲を山々に囲まれ、日本海と瀬戸内海の分水嶺にあります。町の発展を支えてきた生野鉱山は、かつて「佐渡の金、生野の銀」といわれ、昭和48年の閉山まで国内有数の大鉱山として繁栄しました。生野町は、鉱業の発展に伴い、鉱山、工場、輸送路、住宅などが一体的に開発され鉱山町独特のまち並みを形成しており、日本の近代化の礎となった産業遺産として、平成29年に日本遺産の認定を受けました。生野町くちがなや口銀谷地区では、歴史観光3施設(井筒屋、浅田邸、甲社宅)を生野の町家の伝統を色濃く残す施設として再生させ、歴史観光の拠点として地域活性化に取り組んでいます。



(上段)
【重要文化的景観】トロッコ電車の軌道跡
(中段左から)
旧生野鉱山迎賓館「生野クラブ」
【重要文化的景観】生野鉱山町
生野銀山の有力な山師の吉川家が営んでいた
郷宿「井筒屋」
(下段左から)
かつての生野鉱山職員宿舎「甲社宅」
江戸時代から代々続いた地役人浅田氏の旧邸
「浅田邸」

事業の概要

① 地域の課題

まず、生野町地区の抱える課題としては、鉱山の閉山後、企業の撤退等により人口減少が進み、市内において最も人口減少が著しい地域となっていること、また生野観光の拠点施設では、様々なイベント等が実施されていますが、運営者の高齢化が進んでおり、施設運営の新たな組織体制構築が必要であることです。

また入込数を増やすための課題は、生野の玄関口であるJR播但線生野駅は、便数も少なく駅からの二次交通が不足していること、宿泊施設が不足していること、生野銀山の認知度はあるものの、鉱山の歴史文化的街並み景観を残す口銀谷地区の認知度が低いことなどです。

② 視察

令和5年7月12日から13日の1泊2日で地域再生マネージャーである藤村雄志氏(G&Cコンサルティング株式会社 代表取締役)が外部専門家として現地視察を行いました。視察初日は、歴史観光3施設の生野まちづくり工房「井筒屋」、口銀谷銀山町ミュージアムセンター「旧浅田邸・旧吉川邸」、旧生野鉱山職員宿舎「甲社宅」を訪問し指定管理者と意見交換を行いました。また、いくの地域自治協議会への訪問では、地域おこし協力隊の取組や課題を伺うことができました。視察2日目は、「道の駅あさご」で地域おこし協力隊により営まれているサイクリング事業の話伺いました。また観光資源として生野クラブ、旧酒造所、古民家のホテル、神子畑鉄橋、神子畑選鉱所跡、生野銀山の見学を行いました。振り返りミーティングでは、今後の体制変更の重要性、顧客目線でのストーリーの必要性など課題の明確化と次回のオンライン報告会に向けた要望の確認が行われました。

③ 提言

令和5年7月24日にオンライン報告会が開催され、朝来市からは藤岡市長を始め5名が参加し、外部専門家からの提言、質疑応答が行われました。

まず、外部専門家から、今回の視察を通じて朝来市生野町地区が持つ地域資源の魅力は十分なものであり、そこで動くキーパーソンもそれぞれ魅力的な方たちがおられたとの所感が述べられました。

今後の取組としては、生野地区全体での目標と戦略を設定し、戦略に基づいた組織体制を段階的に構築していく必要がある。具体的には、3年後に、エリアマネジメント機能を担うまちづくり会社が設立され、歴史観光3施設が自立、自走している状態が作られていることをイメージすることや、

地域おこし協力隊の任期が切れた後の事業構造を見直す必要があると提言をいただきました。また経済観念の醸成、収益と所得の連動による働くモチベーションを担保することも重要であると外部の目線でご提言をいただきました。

報告会出席者からは、組織体制を構築する具体的な提言やアイデアを頂き、今後の取組を進めていくに当たり参考になったとお声を頂いております。また市長からは、今回の提言を基に来年度の事業に向けて取り組みを進めて参りたい。新しい目標として取り組みができればと思っておりますので、引き続きの助言、支援をお願いしたいと講評を頂きました。

外部専門家短期派遣事業を活用して

朝来市生野支所 副課長兼市民福祉係長
まつばら みき
松原 美紀

生野町口銀谷地域の歴史観光施設(井筒屋、浅田邸、甲社宅)は、生野の町屋の伝統を色濃く残す施設として再生され、歴史観光の拠点施設として運営されています。

しかし、運営・活動内容の固定化に加えメンバーの高齢化が進み、施設経営が困難になってきていることから、今後の施設運営や活性化に向け、新たな利活用方法や組織体制の構築が必要となっています。

この喫緊の課題を解決していくため、外部専門家短期派遣事業を活用させていただきました。

外部専門家の客観的視点や専門的な知見から、各施設の魅力や課題に加えて、市の保有する観光資源の活用等を踏まえ3年後をゴールとした新たな組織体制についての提言、またゴールから導き出されたプロセスについても明示いただきました。

市としても短期診断を受けて、改めて課題を整理できたことで模索し続けていた目指すべき方向性を明確にし、それを実現するための構想を描くことにもつなげることができました。

この構想を『新たな人材と地域の力を結集し「未来につなぐ鉱山町」基盤構築事業』とし、中長期的な視点で取り組んでいくこととしています。

取組の初年度となる令和6年度は、ふるさと再生事業を活用させていただき、生野歴史観光施設個々のブラッシュアップ、また施設間の連携の強化を図るとともに、口銀谷地域における分散型ホテル(空き家活用)を推進していくための基盤づくりを行います。

施設関係者をはじめ各団体や地域住民の方と対話を積み重ね、理解や共感を得ることを大切にしながら事業を推進していきたいと思っております。

ふるさと財団では、公民連携事業に関心のある自治体間の意見交換及び情報共有の場等として、自治体PPP／PFI推進センターを設置しています。情報をワンストップで提供するために、公民連携ポータルサイトを運営しているほか、調査研究事業として、公民連携手法の導入や運営を支援するために、毎年特定のテーマを設定した上で、諸課題解決に向

けた調査・研究を行い、効果的な公民連携事業の事例を広く収集し、外部の有識者等とともに整理・検討を行った結果を全国に幅広く情報提供しています。

今回は、事例ヒアリングを行った自治体のうち北海道石狩市と神奈川県小田原市の2事例をご紹介します。

今回紹介する調査研究結果を報告書としてまとめ、公民連携ポータルサイトで公開しています。

<https://www.furusato-ppp.jp/>



令和5年度調査研究テーマ

民間企業と連携した脱炭素による 持続可能なまちづくりの取組み

●調査対象とした事例における公民連携手法と脱炭素の成果

自治体名	事業名	脱炭素手法	公民連携手法と連携企業	本事業の削減量 (総排出量に占める削減比率)
石狩市 (北海道)	石狩市厚田マイクログリッドシステム運営事業	・太陽光パネル、水素エネルギーシステム、蓄電池を組み合わせたマイクログリッド構築	・整備:プロポーザル委託 ・運営:コンセッション方式 石狩厚田グリーンエネルギー株式会社	約53t-CO ₂ (総排出量の0.0078%)
ニセコ町 (北海道)	NISEKO生活・モデル地区構築事業	・高気密高断熱住宅街の整備	・公民出資まちづくり会社設立 株式会社ニセコまち	ー(街区整備中) ※旧庁舎と比較した新庁舎のCO ₂ 削減量は74t-CO ₂ (総排出量の0.185%)
小田原市 (神奈川県)	エネルギーマネジメント連動型EVシェアリング事業	・EVの導入 ・エネルギーマネジメントシステム構築	・協定の締結 株式会社REXEV、湘南電力株式会社	約27t-CO ₂ (総排出量の0.002%) ※市役所以外のステーションを含む事業全体の削減量
浜松市 (静岡県)	分散型エネルギー事業「浜松グリッド8」	・太陽光パネル、蓄電池、自営線による面的なマイクログリッド構築	・協定の締結 株式会社シーエナジー 株式会社浜松新電力	1,339t-CO ₂ (総排出量の0.03%)
西栗倉村 (岡山県)	百年の森林事業	・木質バイオマスによる地域熱供給システム、発電 ・森林整備、CO ₂ 吸収	・業務委託 株式会社百森 ・公民出資の地域新電力設立 西栗倉百年の森でんき株式会社	3,300t-CO ₂ (総排出量の47%) ※2006年比の削減量

脱炭素事業における公民連携の重要性について

多くの自治体が、ゼロカーボンを目指していますが、脱炭素事業を安定・継続的に運営していくためには、専門的なスキルを持つ人材が必要となり、公共だけでは運用が難しい場合もあることから、公民連携によって事業を推進することが重要となります。また、公共が脱炭素事業を実施する際には、地域内経済循環の観点も重要です。できる限り地域企業との連携を図ることで地域企業の事業性確保や、地域の

エネルギーや利益を地域の中で回すことで外に逃さないという視点も、脱炭素事業を進めていくにあたっては重要なポイントになります。

事業によって様々なパターンがありますので、画一的な進め方があるわけではありませんが、それぞれの自治体で行っている事業を積極的に情報共有していくことで、事業の拡大や横展開につながり、脱炭素の動きが地域内はもちろん全国的に拡大していくことが期待されます。

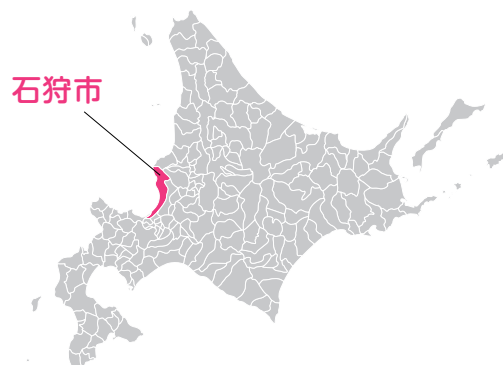


調査事例紹介

北海道石狩市——あつた石狩市厚田マイクログリッドシステム運営事業



石狩市厚田マイクログリッドシステム外観



人口:57,568人

面積:722.33km²

<https://www.city.ishikari.hokkaido.jp/>



事業の概要

石狩市厚田地区では、平成28年に発生した北海道胆振東部地震に伴う全域停電を経験しています。これまでの大規模集中型の送配電ネットワークの構成では、災害等により一度停電が起きると被害が広範囲にわたり、特に地方部は系統網が脆弱であることから、電力の復旧までに時間を要するため、電力の小規模分散型のネットワーク構築に取り組み始めました。令和4年には、太陽光発電で作った再生可能エネルギーを近隣の5つの公共施設に供給するマイクログリッド¹を構築しています。マイクログリッドの運営にコンセッション方式²を導入した初めての事例でもあり、石狩厚田グリーンエネルギー株式会社(代表取締役 貝塚 朋二)が運営を行っています。

なお、同市では、石狩湾新港地域において、大規模な電力を要するデータセンター等の誘致を狙いとした、再エネ電力

100%ゾーンの開発が構想され、脱炭素先行地域にも選定されるなど、多面的に脱炭素に取り組んでいます。

事業成果

それぞれの施設が個別に電力を購入していたものを、マイクログリッドシステムで一括受電をすることにより、時間帯や曜日などで異なっていた電力需要量が平準化され、ピークカットの効果を生み出しています。すべての電力を従来通り購入した場合と比べ、年間約53tのCO₂排出量削減効果があります。

また、水素エネルギーシステムも導入し、太陽光発電で生じた余剰電力を使って水素を製造し、貯蔵することが可能となっています。停電時には水素から製造した電気と蓄電池により、マイクログリッド内の指定避難所である市立厚田学園へ約72時間電力供給を行うことが可能となり、地域の方々の安心、安全の確保にもつながっています。

石狩市
事業担当者
より

企画政策部
企業連携推進課長
かとう じゅん
加藤 純 氏



石狩市は、地域に集積している再エネを地域で活用する再エネの「地産地活」に取り組むことで地域の脱炭素と産業の成長と発展を目指しております。

石狩市厚田マイクログリッドシステムは、系統の脆弱性といった地方部特有の課題を解決し、地域のレジリエンス確保と脱炭素化を目的に構築しました。

今後、水素の有効性が実証されれば、将来的に水素によるエネルギーを地域間で融通する動きが活発化されることを期待しています。

1 再生可能エネルギー等を一定規模のエリアで面的に利用するエネルギーシステム。系統線を用いる場合と、自営線を用いる場合があります。

2 施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式。事業運営・経営についての事業者の自由度が増すなどのメリットがあります。



調査事例紹介

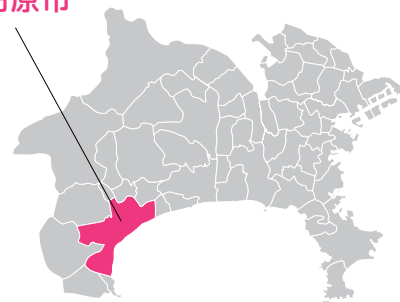
おだわら

神奈川県小田原市——エネルギーマネジメント連動型EVシェアリング事業



小田原市役所ステーション

小田原市



人口: 186,179人

面積: 113.60km²

<https://www.city.odawara.kanagawa.jp/>



事業の概要

小田原市は、EVカーシェアリングサービスとエネルギーマネジメントに取り組む株式会社REXEV(代表取締役社長 渡部 健)と電力の自由化に伴い設立されたエネルギーの地産地消に取り組む湘南電力株式会社(代表取締役社長 原 正樹)との間で、「小田原市EVを活用した地域エネルギーマネジメントモデル事業」に関する事業協定を令和元年に締結しています。

令和2年6月からEVカーシェアリング事業「eemo」の運用が始まり、市役所敷地内を含む市内20か所以上のステーションに日産 LEAF 等のEVが設置されています。令和5年には小田原市の公用車(日産 SAKURA)のシェアリングも開始され、公用車として使用しない平日夜間と土日祝日の時間帯には一般利用されています。

事業成果

事業背景は、平成23年に発生した東日本大震災により、小田原市を含む東京電力管内で計画停電が行われ、地域経済にその影響が及んだことにあります。市では、地産の電源の必要性に対する危機感を持ち、再生可能エネルギーの活用について段階的に進めています。地域の電気を有効に使い、地域の電力を地域で回すことで地域経済循環につながっています。

湘南電力株式会社は、小田原市に限らず神奈川県内で発電された再生可能エネルギーを調達し、EVカーシェアリング事業に供給しています。湘南電力株式会社から電力の供給を受け、かつeemoの定額メニューを使っている顧客には、電気料金を定額割引するサービスがあります。

電気自動車は動く蓄電池として捉えることで、防災電源としての可能性も期待できます。例えば日産 LEAF は、フル充電で40キロワットの蓄電池の機能を持ち、1軒の家が普通に電力を使えば1日で約10キロワット程の消費電力のため、4日分くらいは十分持つ機能を持っています。

小田原市 事業担当者 より

環境部
ゼロカーボン推進課
エネルギー事業推進係
主任

さいとう ゆうすけ
斉藤 裕佑 氏



EVは「動く蓄電池」として捉えることで、定置型蓄電池やガソリン車にはない活用可能性があり、今回の事業は、1つの具体例を公民連携で実施しています。2050年の脱炭素社会では、殆どの車両がEVに入れ替わることで電力需給に少なからず影響が出ることや、地域の再生可能エネルギー発電量が配電線の容量を上回る時間帯が発生することが想定されます。

本市は、今後もEVを地域全体のエネルギーリソースと捉え、地域の再生可能エネルギーの有効利用に活用することでEVの価値を提示し、EVの普及拡大と地域の脱炭素化を推進していきます。

公民連携フォーラム

「公民連携の四半世紀の回顧と今後の展望」

PFI法の施行以降、ふるさと財団の地方自治体に対する公民連携支援は25年の節目を迎えました。これまでのPPP/PFIの歩みを振り返る講演と、特徴のある公民連携事業を展開しているパネリストによるパネルディスカッションを行い、これからの公民連携のあり方を展望するフォーラムを開催します。

令和6年 **7月22日** (月)

▶ 日時

講演会 13:30～16:40

交流会 17:00～18:30

▶ 会場

ホテルルポール麹町

住所：東京都千代田区平河町2丁目4-3

※会場参加のみで、ライブ配信はありません。

講演会 ロイヤルクリスタル（定員150名）

交流会 マーブル（定員70名）

無料

プログラム

13:30 〈主催者挨拶〉〈財団事業紹介〉

（一財）地域総合整備財団 理事長 末宗 徹郎 氏

〈基調講演〉

事例で綴るわが国 PPP/PFIの四半世紀
—公民連携で挑んだ新たな地域づくり—

東洋大学大学院 特別客員教授 金谷 隆正 氏

〈先進事例講演〉

「オガールから始まった“まちの”再編集」

岩手県紫波町企画総務部長 鎌田 千市 氏

休憩

〈パネルディスカッション〉

現場の視点で語る
地域の未来を拓く公民連携

休憩

17:00 〈交流会〉

基調講演

東洋大学大学院 特別客員教授

金谷 隆正 氏



先進事例講演

岩手県紫波町企画総務部長

鎌田 千市 氏



パネルディスカッション

●ファシリテーター

東洋大学大学院
特別客員教授
金谷 隆正 氏



●パネリスト

㈱ソーシャル・エックス
代表取締役
伊藤 大貴 氏



㈱コーミン
代表取締役
入江 智子 氏



岡山県津山市長
谷口 圭三 氏



東洋大学大学院
教授
難波 悠 氏



申込方法

ご参加のお申し込みは、ふるさと財団ホームページより参加申込のURLをクリックし、申込みフォームに必要項目をご記載いただき、ご送信ください。

ホームページ



主催
お問合せ

ふるさと財団公民連携課

TEL 03-3263-5758
koumin-ka@furusato-zaidan.or.jp

後援
(予定)

内閣府／総務省／全国知事会
全国市長会／全国町村会

令和5年度 地域産業交流セミナー

令和6年2月5日(月)から3月15日(金)までオンライン配信した地域産業交流セミナーでは、田中隆之氏(専修大学経済学部教授)、前野隆司氏(慶応義塾大学システムデザイン・マネジメント研究科教授)のお二人を講師に、金融政策の課題と展望、及びウェルビーイング経営についてお話をしました。



講演録画は

右記よりご覧ください

講演1

<https://youtu.be/ExNnXbpP-nQ>



講演2

<https://youtu.be/quPhaktJheU>



講演

1

金融政策の課題と展望

一日銀「異次元緩和」はどこへ行くのかー

専修大学経済学部教授

たなか たかゆき

田中 隆之 氏



● Profile

長野県出身、昭和56年東京大学経済学部卒。

日本長期信用銀行(現SBI新生銀行)産業調査部、調査部ニューヨーク市駐在、長銀総合研究所主任研究員、長銀証券投資戦略室長チーフエコノミスト、専修大学専任講師などを経て、平成13年専修大学経済学部教授。この間、平成24年度ロンドン大学(SOAS)客員研究員。博士(経済学)。令和4年より学部長。

専攻、日本経済論、金融政策。著書に『金融政策の大転換』(慶応義塾大学出版会。2023年)

● 金融政策の変化

金融政策というのは何かというと、狭義の金融政策といった場合には、いわゆる景気のコントロールです。景気が悪いときに景気を刺激して底上げしてやる、良すぎるとインフレが来るのでちょっと頭をたたいてやる。「総需要調整策」と言いますが、それが金融政策です。昔は公定歩合というものが、それに加えて公開市場操作、支払準備率操作など各国中央銀行はいろいろな手立てでやっていました。

これが特に日米欧の主要国では、1990年代の半ばまでにかなり標準化されたきれいな形の金融政策に統一されてきました。それを私は「短期金利誘導型金融政策」と呼んでいるのですが、公開市場操作(オペレーション)、つまり買いオペとか売りオペというもので「政策金利」、一番短い金利を誘導する。それによってすべての金利、例えば貸出金利とか預金金利とか、もっと長期の金利も一緒に上がったたり下がったりする。これで景気がコントロールされるやり方が整いました。

ところが、2008年に世界金融危機、リーマンショックがありました。そこで各国とも金融緩和で景気を良くしようと、政策金利をどんどん下げていったらゼロになってしまった。

これ以上下げることはできません。2008年以降、「ゼロ金利制約」という制約に直面してしまいました。ゼロ金利制約下でどのようにさらなる金融緩和をするのが課題になりました。「非伝統的金融政策」という政策金利の誘導以外の手段が取られたのです。もっとも日銀だけは少し早めにゼロ金利制約にぶち当たってしまって、1999年あるいは2000年代の最初の5年間ぐらいに米欧の中央銀行に先んじて非伝統的金融政策に入っていました。

世界金融危機後、少し景気がよくなってゼロ金利ではなくてもよい状態になり、アメリカの中央銀行をはじめまた金利を上げます。ところが日銀だけは未だに非伝統的金融政策の世界にいます。アメリカの中央銀行であるFRBは2015年からいったん抜け出して金利を上げてきたのですが、コロナ危機でまたゼロ金利制約がかかり、今また金利を上げている状態です。その政策金利の誘導は「超過準備」というものに金利を付けることで政策金利を上げるというやり方です。それに非伝統的金融政策の手段も併用することができます。

非伝統的金融政策の四つの手段が図1です。四つのうち下線を引いてある二つ、「大量資産購入」と「フォワードガイダンス」が主要な手段です。政策金利がゼロになっている下でどうやって緩和するのか。政策金利というのは超短期の金利で、それがゼロになっていても貸出金利などの長期金利はゼロではありません。長期金利を引き下げるために何がで

図1 非伝統的金融政策のメカニズム

◆ 大量資産購入

長期国債の購入⇒(国債価格上昇⇒)長期金利引き下げ

民間資産の購入⇒(リスクプレミアム縮小⇒)社債等の金利引き下げ

◆ フォワードガイダンス

短期金利を低く置く約束⇒長期金利低下(FG1)

金融緩和継続の約束⇒期待インフレ率上昇(FG2)

◆ 貸出誘導資金供給

優遇的な資金供給で、銀行貸出増加

◆ マイナス金利政策

準備預金の一部にマイナス付利⇒金利体系全体の引き下げ

※YYC(イールドカーブコントロール。長短金利操作)は、大量資産購入(長期国債の購入)を金利をターゲットとして行うもの

※大量資金供給(資金供給増で銀行貸出増加。日銀 01~06年)は効果なし

きるかという話です。「大量資産購入」では、長期国債、国が借金をするために発行している国債を日銀、FRB、ECB(欧州中央銀行)など、中央銀行が買う。そうすると長期国債の価格が上がる。国債の価格の上昇は国債の利回りの低下、金利の低下を意味します。従って、長期金利を下げることで金融緩和を行う、これがメインの手段です。

「フォワードガイダンス」は、政策金利がゼロでこれ以上は下げられない場合、中央銀行が、これを将来までずっと低く置くと約束することで現在の長期金利が下がってくるというメカニズムです。口先のそういう約束でも市場が信じれば、将来も短期金利は低いという予想が形成されて、それによって長期金利が下がります。これをフォワードガイダンスの1と呼んでいます。

もう一つ、金利を低く置くでもいいし、あるいは国債をずっと買い続けるでもいいのですが、金融緩和の継続を中央銀行が約束する。それを市場が信じると、「これからずっと緩和が続くな、そうするときっとインフレになるな」とみんなが思う。そうすると期待インフレ率という概念がありますが、インフレの予想が上がって、名目の金利は変わらなくても実質金利が下がり、景気が刺激されるというフォワードガイダンスの2があります。この二つがあるのですが、日銀はフォワードガイダンス1もやりましたが、2を世界で初めてやったと言っていると思います。

その他にマイナス金利政策があります。通常の銀行、市中銀行が中央銀行に預金をする。それを準備預金と言いますが、その準備預金の一部に中央銀行がマイナスの付利をする。すると政策金利がマイナスになり、金利体系全体、短期金利も長期金利も全部下がっていくというメカニズムです。また、YCC(イールド・カーブ・コントロール;長短金利操作)というのが今も日銀がやってる金融政策です。国債を大量に買うことを、金利をターゲットにして行うものです。

日銀以外の主要国中央銀行は、以上の非伝統的金融政策からいったん抜け出して、いま「超過準備保有型」金融政策というところにあります。日銀も仮に利上げした場合はここに行きます。ここではかつてのように公開市場操作を使いませぬ。準備預金の必要な額を超える部分を超過準備と言いますが、この超過準備にプラスの付利をして、それと同じ水準に政策金利を上げていくというやり方です。

このタイプの金融政策の下で中央銀行が抱える問題点が二つあります。一つは政策金利の誘導に様々な補助手段を要します。もう一つの問題は、利上げをするときに超過準備に金利を付ける、つまり預金をしている銀行に中央銀行が金利を払うので、金融引き締めで金利を上げていくと中央銀行の支出が増えます。中央銀行は資産として国債を持っているので金利を受け取りその分儲かるのですが、逆に超過準備に付利をするので払って損をする。その兼ね合いが、金利を上げていくと逆ザヤになります。中央銀行の場合、実質的にいわゆる債務超過に陥っても会計上は問題ないのですが、将来的には国が財政から穴埋めすることになりますから、財政赤字が増加する。このような状態を市場がどう評価

するか、これが非常に問題です。政府の債務が非常に大きな国、例えば日本で中央銀行に損失がある。これがどう市場に評価されるかです。日本では国際収支の経常収支はまだ黒字ですが、これがだんだん赤字になっていくかもしれないと言われたりしています。貿易収支はもう赤になっている。貿易収支に所得収支を足した経常収支も赤字になるかもしれない。こうした状況下で、資本逃避と言って日本から資金が逃げていってしまう、つまり円安、通貨安・株安・債券安というトリプル安が起きるなど、極端なパニック的なことが起こらないとは限らないわけで、これが非常に問題になります。FRBは既に実質債務超過です。ただアメリカの場合には基軸通貨国です。ドルの信認は厚いですから資本逃避なんてことは起きないですが、日本の場合はどうだろうかという問題が、これから日銀が利上げをすると出てくると思われます。

●中央銀行が直面する課題

中央銀行の金融政策のやり方の変化を包み込むように主要国で経済構造が大きく変化してきました。それは、低成長・低インフレ・低金利への変化です。図2は、主要国の実質GDP成長率、それからCPI(消費者物価指数)はインフレ率の指標、それと各国の10年物の長期金利を10年ごとにそれぞれ調べたものです。どの国も下がってきています。こうした中でどんどん金融緩和していくと今度は、一つには金融システムが不安定化するという問題があります。それはいろいろな道筋がありますが、一番大きいのはバブルが起きて崩壊するケースです。

もう一つは、どんどん金融緩和すると金利が低くなるので、政府がどんどん借金をしていいというので財政赤字が膨らんでしまう。財政の規律が緩むという問題が出てきます。それが、財政優越(後述)として中央銀行に跳ね返ってくる。そういう下で基調的な低インフレの下での物価のコントロールが非常に難しくなっているという問題もあります。アメリカの中央銀行、FRBは、アメリカも日本のようにデフレになったら困るので、「2%物価ゴール」というのを決めて、2%を物価が下回っていたときに2%に近づけるような政策をしてきました。

図2 主要国成長率・インフレ率・長期金利の推移 (単位:%)

	GDP			CPI			長期金利		
	1991-2000	2001-2010	2011-2020	1991-2000	2001-2010	2011-2020	1991-2000	2001-2010	2011-2020
アメリカ	3.4	1.8	1.7	2.8	2.4	1.7	6.4	4.2	2.2
日本	1.2	0.7	0.3	0.8	-0.3	0.5	3.4	1.4	0.3
ドイツ	2.0	0.9	1.0	2.3	1.6	1.3	6.3	3.9	0.7
イギリス	2.5	1.7	0.5	2.4	2.1	2.0	7.4	4.5	1.7
OECD計	2.8	1.7	1.3	4.6	2.4	1.9	—	—	—

(注) 年平均値。GDP、CPIは増加率、長期金利は10年物国債金利。
(資料) OECD データより作成。

●日銀異次元緩和の特殊性と問題点

日銀の「異次元緩和」は現在まで続いてきています。この緩和の仕方がほかの主要国の中央銀行と、共通点はもちろん多いのですが、違うところ、特殊なところがあります。2013年3月に白川さんが辞めて、後任の黒田さんが総裁になる。その後、4月になってから、黒田さんが「量的・質的金融緩和」というそれまでの金融緩和を非常に大きく超える大緩和をやりました。これを通称「異次元緩和」と言うわけです。結局大量資産購入、つまり国債をたくさん買う。デフレ脱却、そして物価を2%まで上げるというのを目的に掲げた。そしてその手段にフォワードガイダンスの2、つまり、さっき私が分類した2番目のほうを明確に打ち出したというのが、この時点の日銀の特殊性です。期待インフレ率の上昇を狙ったのです。そのために大量資産購入、国債をめちゃめちゃ買う。これを10年間以上、こんにちまで継続しています。

現在の日銀のスタンスは、インフレ率は確かに上がっている、21カ月連続で2%を超えている状況ですが、いずれ収束して2%を下回ると見えています。今の状況では2%物価目標を達成できない。なので、緩和を続ける。大規模な緩和、長短金利操作を継続するという方針を変えていません。日銀は「賃金が上昇する形での物価上昇が起きるまで」と言っています。

政策変更がいつあるのか。正常化と言っているのですが、市場の憶測は2024年4月以降に春闘の賃上げを確認して、この賃上げ率がかなり大きければ賃金が増える形での物価上昇が起きていてと判断して緩和政策を解除するだろうと見るのが大勢です。金融政策決定会合というのが年に8回あって、去年の12月の段階では公表文に「金融緩和の継続で、『賃金の上昇を伴う形』で、2%物価目標を持続的・安定的に実現することを目指す」と書かれているので、賃金が増える形で物価が増えれば、つまり春闘賃上げ率あたりが目途になるだろうと世の中は見ているわけです。

日銀の異次元緩和と長短金利操作、YCCの継続の本当の問題はどこにあるかですが、表面的な問題は、アメリカと同じようにインフレ抑制に出遅れるのではないかとということはもちろんあります。それからもう一つは、イーロードカーブ(利回り曲線)、各年限の金利をつないでいったものですが、これがきれいな形ではなくなってしまうという問題があります。しかし、「フィスカルドミナンス」という言葉があります。「財政優越」と翻訳していますが、本質的にはこの危険性がある。これはどういうことかということ、長期金利が上がると国債の金利が増えるわけですから国の利払いが増えるわけです。そうすると財政破綻が起きてしまう。従って、中央銀行が国債購入から抜けられない状況になってしまう。つまり、中央銀行が国債購入をやめると長期金利が増えるので、利払いが増えて国家財政が破綻してしまう。そんな引き金は引けませんということで中央銀行が国債の購入をやめられない。つまり金利を増やせない。そういう状況のことをフィスカルドミナンス、財政優越と言います。そこにいかないようにしないとイケない。

正常化のあるべき姿を考えると、緩和から脱却することを重視するのではなく、大量資産購入、特に長期国債の購入から脱却することを考えざるを得ない。それを考えるべきだと私は思います(図3)。去年4月に植田総裁になってから「多角的レビュー」(図4)というのをやっています。1年から1年半をかけて政策を検証するというもので、日銀が今やっているのですが、2%物価目標をどう扱うのかを再検討してほしいです。これを長期的に達成する目標と位置付けて、多少2%に達しなくても国債を買い続けることはやめるべきだろうと私は思います。金利が低い中で金融緩和余地を広げるためには物価上昇があったほうがいいのですが、2%物価を達成すると成長率とか生産性が本当に上がるのかどうかはよくわかりません。それから、賃金が増える形での物価上昇ということの意味もはっきりさせるべきだろうと思います。「物価と賃金の好循環」という言葉を使っていますが、物価が上がってもそれ以上に賃金が増えないと実質賃金は横ばいです。ですから実質賃金の上昇には、本当は生産性が上昇しないと、経済成長がないと駄目です。そここのところもはっきり検証したほうがいいと思っている次第です。何かのご参考になれば幸いです。

(注) 日銀は、3月19日に政策変更し、利上げとYCC撤廃を行なったが、長期国債の購入は続けている。

図3 「正常化」のあるべき姿

「緩和からの脱却」ではなく、「**大量資産購入**(長期国債購入)からの脱却」

基本線 **国債の購入を停止**した上で、(必要に応じて)緩和を継続or解除

① YCC(長期金利誘導水準の設定)からの撤退:**国債購入額の目途**を設定
(現在は「上限を設けず必要な金額」⇒その時点の購入量を目途に)

マイナス金利政策は維持 金利体系の低水準キープ

※つまり**操作目標は短期金利に一本化** 国債購入額目途は30~40兆円か

②(緩和解除=引締め開始時に)**テーバリング**(購入量の漸減)開始

⇒国債購入額を0に。**マイナス金利解除**はその後もよい。

※テーバリング終了時に**長期金利1%前後を維持**できればベスト

最重要なのは、**大量資産購入からの脱却により、「(12年間の継続購入で)日銀が財政優越に陥っていなかったこと」の証明**

図4 日銀「多角的レビュー」

(1年~1年半をかけ政策を検証。23.4決定)の注目点

①「**2%物価目標**」をどう扱うのか

—同一目標ゆえに国債購入を10年以上継続し 膨大な保有残高を抱えた
—**長期的に達成すべき目標**と位置づけるべきでは？

②**なぜ2%の物価上昇が必要なのか**

—(日銀にとっては)低金利下での金融緩和余地を広げるメリット

—「2%物価」達成が**成長率・生産性の上昇に寄与**するのか？

※価格設定がない経済では企業の活力が失われる(製品開発しても投資を回収できないので、コストカットなど後ろ向きの経営に)との議論は成り立つか。

③「**賃金が増える形での物価上昇**」の意味

—「物価と賃金の好循環」で物価は上がっても、それ以上に賃金が増えなければ、**実質賃金**は横ばい

—欧米では「賃金と物価のスパイラル」発生がインフレの原因。賃金の抑制が鍵

—**実質賃金**の上昇には**生産性上昇・経済成長が必要**。物価上昇はそれに寄与するか？

2 ウェルビーイング経営

従業員と社会を幸せにする働き方とは!?

慶應義塾大学

システムデザイン・マネジメント研究科 教授

まえのたかし
前野 隆司 氏



●Profile

山口県出身、昭和59年東京工業大学卒。

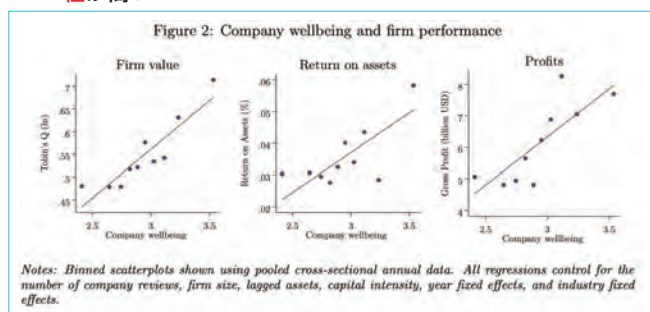
昭和61年同大学修士課程修了。キャノン株式会社、カリフォルニア大学バークレー校訪問研究員、ハーバード大学訪問教授等を経て、現在、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授兼慶應義塾大学ウェルビーイングリサーチセンター長。博士(工学)

専攻、システムデザイン・マネジメント学、地域活性化、イノベーション教育、幸福学など

●ウェルビーイング経営の必要性

「Well-being」というのは、良好な状態。「Well」というのは英和辞典で調べると、健康で幸せでよい状態。「I am doing well」と言うときには健康で幸せでよい状態という意味です。それに「-being」が付いていますから、「よい状態であること、良好な状態」。何の良好な状態かといいますと、体と心と社会のよい状態、つまり健康と幸せと福祉、この三つを包み込む概念です。視野の広い人、チャレンジ精神のある人、協調性のある人、やる気・思いやりのある人、こういう人たちは幸福度が高いということが分かっています。逆に言うと視野の狭い人は幸福度が低い、チャレンジ精神の低い人は幸福度が低いなど、いろいろなことが分かっているので、ウェルビーイングというのはかなりカバー範囲が広いです。では、ウェルビーイング経営をするとどういふよいことがあるのでしょうか。図1はオックスフォードのウェルビーイングリサーチセンターとハーバード大学が一緒に行った研究の結果です。左から三つグラフがあります。すべて横軸はCompany wellbeing、従業員の幸福度です。そして縦軸は左からFirm value、Return on assets、Profitsと書いてあります。要するに、企業価値、株式市場のパフォーマンス、そして収益利益。こ

図1 米国上場企業1600社以上を分析した結果、従業員の幸福度が高い会社は、企業価値、株式市場のパフォーマンス、収益性が高い



Jan-Emmanuel De Neve, Micah Kaats and George Ward, Workplace Wellbeing and Firm Performance, Wellbeing Research Center, Oxford, 2023

の三つが従業員のウェルビーイングときれいに比例しているということも明らかになっています。日本はどちらかというとう遅れています。もちろん、後で事例を述べますが、既にウェルビーイング経営をやっている企業はあります。社員の幸せ、そしてお客さまの幸せ、社会の幸せ、これらを目指すべきであるという考え方は、ウェルビーイングという言葉と共に最近さらに広がりつつあるということが言えると思います。幸せな人は創造性も高い、生産性も高い、欠勤率も離職率も低い、そして健康長寿になるということが分かっています。つまり健康に一人一人が気を付けるように、従業員がみんな幸せに気を付けて働いていく。そしてマネジメントをしている人、経営者の人は、従業員みんなの健康に気を付けるように幸せにも気を配っていく、これが非常に重要です。それがウェルビーイング経営です。さて、「幸せのためには結局金だろう、金さえあれば幸せになる」、そう言う人もいらっしゃるかもしれませんが、ノーベル経済学賞を受賞したカーネマン先生の研究によると、年収が7万5000ドルになるまでは感情的幸福、ハピネスと年収は比例します。つまり年収がある程度になるまで、平均年収の少し上位までは収入が増えるほど人々の幸福度、感情的幸福、ハピネスは上がっていきます。貧しいときはお金によって極めて幸福度が上がるのですが、ある程度豊かになるとお金によって幸せにはあまりならなくなる。つまり、お金よりもほかのことが幸せのために寄与するようになってくるということが言えます。では、ほかのこととは何でしょうか。幸せには長続きしない幸せと長続きする幸せがあります。長続きしない幸せは「地位財」型の幸せです。地位財とは他人と比べられる財、つまり金、物、社会的地位を得たことによる幸せ。金銭欲、物欲、名誉欲、これらが満たされると幸せになるのですが、それは長続きしません。「非地位財」型の幸せは長続きする。非地位財とは、安全、健康、心、あるいは精神的・身体的・社会的に良好な状態、ウェルビーイングです。ウェルビーイングが高いと幸せになる。しかも健康、幸せ、福祉と書いてあったように、心と体と社会の良好な状態というのはじわーっと長続きする幸せに寄与します。日本人は世界で最も安全な国、世界でも非常に長寿な国をつくりました。ところが心的要因、心の幸せです。「The World Happiness Report」によると、先進国中最下位。言い換えると、伸びしろがあります。安全・健康は頑張ってトップクラスまでいきましたが、幸せは伸びしろがあるわけです。今まさにウェルビーイング経営をして社員の活性化をしていくべきときではないかと思います。

●幸せの四つの因子

では、どうすればいいかというと、幸せの四つの因子というのがあります。一つ目は自己実現と成長、自分で何か実現したいとか成長したいという意欲のある人は幸せです。分かりやすく「やってみよう因子」と書きました。やってみようと思う人は幸せです。逆にやらされ感、やりたくない、やる気がない状態、主体性のない状態というのは幸福度が低いです。二つ目は、つながりです。つながりがある人は幸せです。逆

につながりのない人は不幸せだと、これもデータが明らかに示しています。孤独感、ロソリネス、「寂しいな」、これを感じている人は幸福度が低いことが分かっています。ではどうすればいいかというと、コミュニケーションです。「最近どうしてるの?」。もし自分が寂しかったら、誰かに話し掛けてください。昔の友達、職場の友達、家族、パートナー、いろいろな人がいます。いろいろな人と「ちょっと話そうよ」。話をして、悩みを聞いてもらおうと幸せになります。幸福度が上がります。一つの方法は、感謝です。「ありがとう因子」と書いてあります。それから利他も幸せです。利他的な人は幸福度が高い。利己的な人、自分勝手に自分のことばかり考えている人は幸福度が低いです。これは磨ける力です。性格なので自分が利己的なのはしょうがないと思う人がいるかもしれませんが、利他的とかリーダーシップがあるとか誠実であるとか、そういう徳、倫理観は経験することによって高まると古くはアリストテレスも言っていました。2000年以上前です。最近の心理学研究でもそうです。例えば、無理やりでも利他的な行為をすると幸福度も高まるし、利他性も高まるということが分かっています。寄付とかクラウドファンディングとか、人に優しくする方法はいっぱいあります。利他的な行為をちょっと役に立てたかなと思うときには、感謝のときと同じセロトニンやオキシトシンという愛情ホルモンが出てきます。だからすべての人がもっと優しく寛容で利他的な社会。三つ目は、前向きと楽観。「なんとかなる因子」、チャレンジ精神です。前向きで、楽観的で、なんとかなるぞとチャレンジする人は幸せです。やめておきますという人よりもやってみる人のほうが幸せです。チャレンジというのはリスクテイクと言ってリスクがあります。ですから失敗するかもしれません。でも失敗すると成長するわけです。だからチャレンジするかしないか迷ったら、やってみると幸せになります。失敗しても経験が身に付きます。やらないと「あのときやっとけばよかったんじゃないかな」という後悔が残ります。ですから、前向きにチャレンジする。まあ、なんとかなる。楽観性です。そして四つ目が、独立と自分らしさ。人は人、自分は自分、人と自分を比べるのではなく、独立していて自分らしくて。だから同じようなことで争うのではなくて、自分は個性を発揮して違うことをやっていこう、こういう態度、立場、こういう生き方が幸せなのです。自分軸、独立と自分らしさ、ありのままにです。やはりやりがいとか自分らしさ、自分を磨くことと、みんなと共にいるねという優しさを磨くこと、この二つが合わさって幸せなのです。

●ウェルビーイング経営の事例

伊那食品工業(図2)、社是は「いい会社をつくりましょう」です。いい会社をつくるのが目的です。利益ではないのです。売り上げではないのです。塚越最高顧問が社長になった20代のころは寒天業界の小さな会社だったそうですが、売り上げ目標は立てない、ただ前年よりは成長しましょう。これを何十年も続けた結果、今や寒天業界のナンバーワンです。幸せ第1、とにかく利益より売り上げより幸せだとやっておくと、

図2 伊那食品工業(長野)

- 目先の効率は求めない。
- 売り上げや利益の目標は立てない(前年よりも成長だけは目指す)。
- 業績の評価はしない。
- 会議には資料はない。
- 会議では報告もない。
- 給料は60年間毎年全員上げてきた。
- 表彰はしない。
- 給料にほとんど差をつけない。
- 朝はみんなで東京ドーム2個分のガーデンを掃除。掃除は各自の気づきの力の訓練のため。
- 社員駐車場ではいつのまにか社員が車の後ろを揃えるようになった。
- お客さんのための傘の向きも揃っている。



図3 西精工株式会社(徳島)

- ナット製造
- 従業員250名
- チームごとに朝礼1時間(ミッション、私の一週間、今日の改善など)企業内大学(講演など)
- 90%の社員が「月曜に会社に行きたくてたまらない」
- やったことは、挨拶、掃除、コミュニケーション
- 個人の成果よりもチームの成果を重視
- 従業員・顧客のプライベートもフォロー



西 泰宏 社長

社員は幸せですから、幸せだと創造性も高い、生産性も高い、売り上げも高い、欠勤率も低い、そして健康長寿ですから、結局利益は付いてくるのです。利益第一にすると幸せが損なわれるリスクがありますが、幸せ第一にしておくくと利益が付いてくるわけです。利益も大事なのだけれども、第2にしておくくと利益が出るというのが伊那食品工業の事例です。

西精工(図3)。ここは社員に「月曜日、会社へ行きたいですか」とアンケートを取ると、「月曜日、会社に行きたくて行きたくてたまらない。早くみんなと共に働きたい」という人が95%。そんな会社があるのです。「何をやっているんですか、どうやったらそんな幸せになるのですか」と聞いてみると、「やったことは、あいさつ、掃除、コミュニケーション、それだけです」。元気な声で目を見てあいさつをする。「おはようございます」と元気にあいさつをする。これだけで幸福度が高まるということはデータもあります。そして二つ目は、今日の改善など。今日は何をよりよくしていこう。改善提案をする人は幸福度が高いです。単純作業をしているけれども、これをちょっと改善するにはどうすればいいだろうかということを考えながら仕事をすると、改善提案を出して社長賞をもらえるかもしれない。つまり、単純作業が創造的な仕事に変わる方法の一つは改善提案です。すがすがしくあいさつ、掃除をするだけでなく、コミュニケーションをして大きな理念を身に付けて、改善提案をして、仕事の意味を理解しながら、そして改善しながらやっている。これが非常に幸せになっていくということです。

ネットヨタ南国(図4)。こちら也是一种変わった会社かもしれません。組織図をつくらない。社長室をつくらない。壁をつくらない。上意下達をしない。多数決をしない。まねを

図4 ネットヨタ南国(高知)

- 組織図を作らない
- 社長室を作らない
- 壁を作らない
- 上意下達をしない
- 多数決をしない
- 真似をしない
- プロに頼らない
- マニュアルを作らない
- 失敗をとがめない
- できない理由を考えない
- 教えない(教えると成長しない)(教えると知識が増えるだけ)
- 見守る、信頼する、考えさせる
- 「みんなが人生の勝利者になる」について考える



自分の強みは良い価値観を持つことができること
(良い価値観＝社員の幸せ、お客様の幸せ)
幸せ＝働きがい

理想を語り、ボロい車に乗り、採用以外何もしなかった

しない。プロに頼らない。マニュアルをつくらない。失敗をとがめない。やれない、できない理由を考えない。教えない。みんなが人生の勝利者になるについて考える。権限を移譲したり、社長が社員に命令することを全部やめて、管理職の権限なし、全部一般社員が決めてよし。私は伊那食品、西精工、ネットヨタ南国に毎年見学に行っていますが、ほれぼれします。本当にこんな幸せな会社があるのかというぐらい幸せな会社。社員全員がやりがいと貢献心にあふれています。社員に「どんなときが幸せですか」と聞くと、幸せな会社で聞くと、「いやあ、みんなと共に働いて、自分が成長して、お客さまに貢献し、そしてお世話になった先輩に恩返ししたり、後輩を指導したり…。だから成長と利他です。やってみよう因子の中の成長する、あるいは主体性、そして利他的であること、チャレンジすること、ありのままに個性を磨くこと。ですから幸せの四つの因子、「やってみよう、ありがとう、なんとかなる、ありのままに」のことを言うのです。幸せな会社というのは、私の幸せの四つの因子を教えていなくても最初から、もちろん私が分析する前からやられていますから、幸せな会社をつくられています。

図5は、私の妻、前野マドカとポーラの社長の及川美紀さんが出した『幸せなチームが結果を出す』という本です。お客さまを大切にというのは大事です。でも、自分たちも大切に。自分たちの心がよい状態だと、生産性も高い、売り上げも高い、利益も上がって、離職率・欠勤率が低く、そして健康長寿になるというわけですから、それをやっている会社の一つがポーラです。本のタイトルに書いてあります、『幸せなチームが結果を出す』。不幸せなチーム、要するにやらされ感で嫌々やっているチームは結果を出しにくいということがエビデンスからも明らかになっているということです。

●幸せの測り方

最後に幸せの測り方。健康の場合は健康診断です。同じよ

図5 株式会社ポーラ

	幸福度と成果 ともに高いオーナー	幸福度は高いが 成果が低いオーナー
マインド	相手だったらどう考えるか、相手にとっての幸せは何かを考える。	私はこう考えるという意見を伝えている。相手の幸せを私の立場で考えている。
主体性	相手が主体。相手に主体性を持たせる。	私が先導する。私が前に立つ。
行動	いいチームづくりのために私が自ら動く	いいチームづくりのために相手を变えようと働きかける。
内省／ 改革 意識	出来事に対し、自分を省みる。反省し、次につなげる。私が変わる／私改革	出来事を省みて、次に活かす発言は挙がらない。 相手を变える／組織改革
顧客 意識	お客様にベストを尽くすため、メンバーに気持ちよく動いてもらうことを優先	お客様優先。 そのためにメンバーに変わって欲しいと考えている

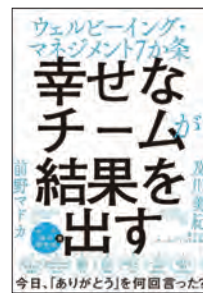
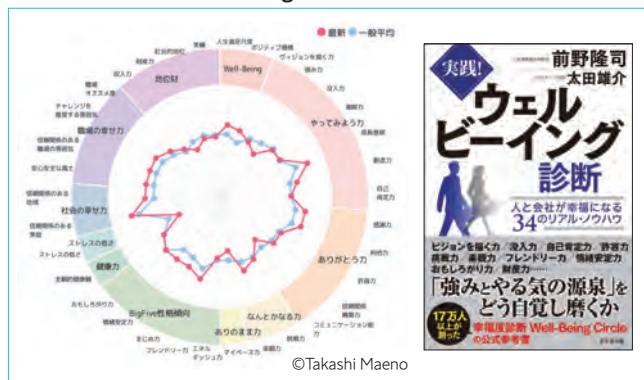


図6 幸福度診断 Well-Being Circle



うに、幸せは幸福度診断というのができます。私がいろいろつくっているのですが、「幸福度診断 Well-Being Circle」(図6)。これは個人の幸せについて測ってみたいというもので、無料でできます。しかも ChatGPT をモディファイした対話型で、どこか低いところがあったらそれを高める対話もできるようになっていますので、ぜひやってみてください。皆さん、職場、家庭、地域、コミュニティ、幸せでしょうか。幸せというのは目指せます。幸せに気を付けると生産性が高い、創造性が高い、寿命が長い、健康である、そういうことになります。健康に気を付ければ健康度は必ず上がります。幸せに気を付ければみんな幸せになっていきます。クリスタキス教授によると、幸せはうつるのです。不幸せもうつるのです。幸せな人というのは利他的で、誠実で、チャレンジ精神があって、個性もあって、いい人です。幸せの輪が広がっていくと世界平和につながると思います。世界中が争っている場合じゃなくて、あいつを蹴落とすじゃなくて、みんなが共に力を合わせて、みんなが幸せになる社会、これをつくっていいようではありませんか。というわけで、ウェルビーイング経営、企業経営だけではなく、家庭の経営、地域の経営、コミュニティの経営、幸せということがいかに重要かというお話をしました。ご清聴どうもありがとうございました。お幸せに。

株式会社町家ホテル

歴史ある武家屋敷通りで知られる秋田県・角館。観光地でありながら、食事の提供をしない“宿泊特化型ホテル”として開業した「町家ホテル 角館」は、需要を呼び込み地元には活気を与えています。最小限のサービスで、宿泊客を満足させるビジネスモデルを確立させた佐藤永代表取締役役インタビュー。ホテルの今後の展望についても語っていただきました。

ビジネス需要も取り込み、 相乗効果で町を活気づける 宿泊特化型ホテル。

令和5年度ふるさと企業大賞・社長に聞く



代表取締役
さとう えい
佐藤 永 氏

株式会社町家ホテル
〒014-0322
秋田県仙北市角館町七日町1-1
TEL:0187-55-2001
<http://machiyaotel.jp/>

●業務内容
旅館、ホテルの運営



【沿革】
平成26年 中心市街地活性化事業のため、
株式会社町家ホテル設立
平成28年 町家ホテル建設事業開始
※推薦事業(ふるさと融資活用168百万円)
平成29年 完成、営業開始

突然舞い込んだ再開発プラン

角館町は、江戸時代に栄えた城下町として、今も武家屋敷をはじめとする貴重な建造物が当時の姿のまま残っており、県外からも多くの観光客がいらっやいます。その中で、当時私が社長を務める建設会社瀧神巧業が「田町武家屋敷ホテル」を運営、その姉妹店となる「町家ホテル 角館」(以下、町家ホテル)は株式会社町家ホテルが運営。

町家ホテルの建設は、平成26年の冬に北都銀行の支店長さんから「ホテル跡地を購入し、再開発に協力してもらえないか」と相談されたことから端を発します。もともとは造り酒屋があった場所が売却されてホテルやスーパーが建てられましたが、その後も何度か売却を繰り返し、閉業するというのです。当時の私は64歳。すでに会社は息子に引き継いでいましたが、話をうかがって「また仕事をするか」という気持ちが芽生え、ホテル跡地を購入、再開発を請け負うことにしました。

地元の声を受け、ホテル建設へ

土地を購入してからは、地元のためになる活用方法を模索しました。この辺りはゆっくり休める場所がなく、観光にきた人たちが困っているという話を聞き、観光客の方が気軽に休めるホテルを作ろうと決意します。そうすれば、角館に長く滞在し、地元でお金を消費してくれるのではないかと考えたのです。ホテルを建てた後は不動産賃貸業として携わるつもりでしたが、ホテル運営に名乗りを上げていた企業が急遽辞退したため、自社で運営もすることになった、というのが町家ホテル創業の経緯です。旧い建物は取り壊して一旦更地にし、平成29年に新しい建物が完成、営業を開始しています。

町家ホテルは、サービスは最小限に抑える分、価格はリーズナブルに、かつ、お客様に満足していただける「宿泊特化型ホテル」としてスタートしました。限られた空間でできるだけ部屋数を増やすため、ロビーを狭くし、3階建てで40室を用意。江戸時代の町家を意識し、ロビーの梁や柱に天然木を使用、風情のある和のテイストを内装・外装に盛り込みました。その見た目に反し、建物は堅牢な鉄筋コンクリート造。各部屋の間仕切りは、隣室の物音が聞こえづらい壁式構造を採用しています。

当ホテルの営業を始めるにあたって、飲食提供は行わないと当初から決めていました。お客様に町内の飲食店利用を促し、町全体への相乗効果につなげたいと考えたからです。フロントではお客様に周辺マップをお渡しし、地元出身のスタッフがおすすめの飲食店を丁寧にご案内しています。



ホテル玄関。軒下にあるのは、町家に見られる「犬矢来」というアーチ状の垣根。

(左上) 藍色を基調としたリネンが印象的な、和モダンの落ち着いた客室。
(下) 芸術鑑賞が趣味の佐藤代表。ホテル内にもコレクションのアート作品が飾られている。

ビジネス利用のニーズにマッチ

意外だったのは、ビジネス利用のお客様が想定した以上に多いということです。現在、当ホテルのお客様の7割はビジネス目的でご利用いただいています。田沢湖周辺にダムや発電所などの工事関係の方がいらっしゃるのですが、そのエリアは1人1室で利用するビジネス向きの宿泊施設がほとんどなく、宿泊先に困っていたビジネス目的のお客様が、当ホテルを利用してくださるようになりました。1週間単位で長期利用いただけることも多く、観光シーズン以外でも部屋の稼働率を維持できるのは、ホテルとしてもありがたい限りです。お客様アンケートに「今回は仕事で利用したが、次は家族と来ます」と書いていただけることも多く、ご満足いただけていることを嬉しく思います。また、リーズナブルな価格設定が好評で、年末年始の飲み会シーズンなどは「運転代行を頼むより、ホテルに泊まる方が安いから」と、地元の方にご利用いただくケースも増えています。

より過ごしやすい場所を目指す

今回「ふるさと企業大賞」に選んでいただけたことは、ありがたい一言に尽きます。乗り掛かった船で始めた事業でしたが、コロナ禍で観光利用が大きく減ったときも、ビジネス利用のお客様に助けられて、どうにか持ちこたえることができました。皆様のおかげでたまたまうまい方向に進み、続けられているという感覚です。

次の目標は、ホテルの敷地内あるいは近隣にミニスーパーを建てることです。再開発の際に、以前あったスーパーがなくなり、現在は遠方まで車で買い出しに行く方も多い状況です。地元の方が気軽に利用でき、生鮮品や日用品が購入できる場所を新たに作れたらと考えています。もしミニスーパーができたら、地元の方はもちろん、ビジネス目的の方も、町家ホテルをウィークリーマンションのように利用していただけるようになり、より快適に過ごしていただけるはず。地元、観光、ビジネス、どの立場の方にも満足していただけるよう、町家ホテルを拠点に地域の活性化に貢献していきたいと考えています。

株式会社町家ホテルを推薦した 秋田県 仙北市 田口 知明 市長に聞く

秋田県 仙北市

たぐち ともあき 田口 知明 市長

経歴

平成21年 田口木材(株)代表取締役社長就任
平成24年 東北醤油(株)代表取締役専務就任
令和2年 東北醤油(株)代表取締役専務退任
及び退職
令和2年 有限会社タグチコーポレーション
代表取締役就任
令和3年～ 現職



ふるさと融資の概要

事業者	株式会社町家ホテル
事業名	中心市街地宿泊施設 整備事業
実施年度	平成28年度
設備投資額	391百万円
貸付額	145百万円
雇用増	7人

●「創造性あふれる産業が息づくまち 仙北市」への 多大な貢献

平成29年、ふるさと融資の活用等を通じ、市としてお力添えさせていただきながら、株式会社町家ホテル様(以下、同社)が、当市の観光名所の一つである角館武家屋敷通りに近い中心市街地にホテル(町家ホテル 角館)を建設してくださいました。当ホテルの場所には、元々他社が経営する宿泊施設がありましたが、平成25年に閉館となり、宿泊施設が十分でない角館地区において大きな打撃となっていたところ、取

引銀行から提案を受けた同社の佐藤社長様が、地域の活性化への思いから一念発起してくださり、今回の事業に取り組んでいただくこととなりました。

仙北市は、基本目標の一つに「創造性あふれる産業が息づくまち」をかかげており、産業振興に力を注いでいますが、同社は、当事業を通じて旅行客の増加や、飲食の提供を行わない宿泊特化型のホテル形態による、角館近隣における飲食店や物産店などへの寄与など、多大な経済効果をもたらしてくださいました。

また、観光協会と連携し、店舗情報が掲載された角館デジ

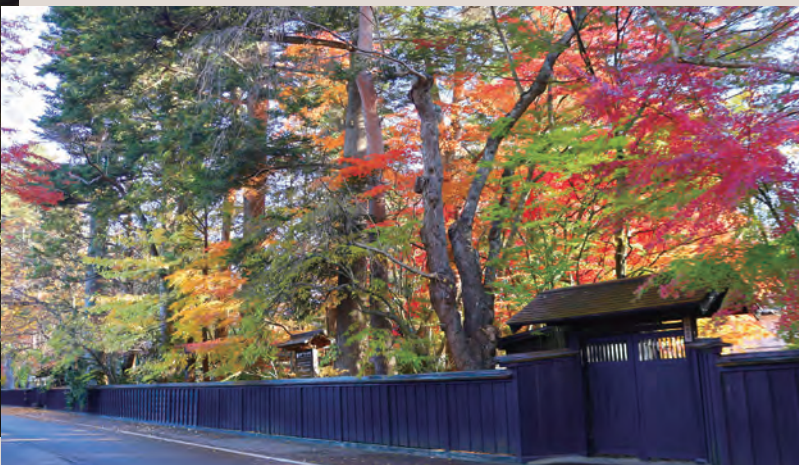
特産品・観光情報

※写真は全て仙北市提供



◀▼角館の武家屋敷通りとシダレザクラ

みちのくの小京都と称され、1620年に開かれた町割と武家屋敷が今も残っています。春は通りに降り注ぐシダレザクラ、秋は黒板塀に映える紅葉など、四季を通じて美しさが変化します。



▶乳頭温泉郷

秋田駒ヶ岳山麓のブナ林に点在する7つの湯宿からなる温泉郷。それぞれに源泉を持ち、最も古い鶴の湯温泉は1615年の開湯。民間の温泉地ランキングで「全国あこがれの温泉地」5年連続1位、「おすすめしたい穴場温泉地」2年連続1位に選ばれています。



▶田沢湖

日本一の水深423.4メートルを誇る周囲約20キロメートルの湖。辰子像や御座石神社等の辰子姫伝説で知られるほか、1940年に玉川の酸性水が注水されたことで絶滅した固有種クニマスが、山梨県の西湖で2010年に発見されたことでも注目され、歴史を学ぶ田沢湖クニマス未来館なども湖畔にあります。近年はアウトドアアクティビティも人気です。

タルガイドマップの配布や、町家ホテルの公式サイトにおいて地元観光地の紹介やフォトギャラリー、アクセス等を掲載するなど、宿泊客への地域観光情報の周知に積極的に貢献していただいております。

●自然と歴史の魅力あふれるまち、仙北

当市には、歴史を感じることができる観光地や、芸術の拠点、さらには特色のある自然など、魅力があふれています。

上記でも少し触れましたが、まず、角館の武家屋敷通りが挙げられます。この地方を領していた芦名義勝によって造られた角館は、今なお藩政期の武家住宅のたたずまいを残しており、城下町の風情を感じることができます。庭に植えられた樹木の種類が多く、シダレザクラは樹齢300年を超えるものもあり、春には町全体が桜色に染まります。

また、あきた芸術村は、東京ドーム2つ分の敷地内に、劇団わらび座の大劇場と5つの稽古場を始め、温泉ゆぼぼの宿泊施設と温泉館、田沢湖ビール工場、森林工芸館、ブルーベリー農園、民族芸能資料センターなどがあります。劇団わらび座は村内の大劇場を本拠地としており、日本の民族伝統をベースにした多彩な表現で現代の心を描くオリジナルミュージカルを多数上演しておられます。5つの公演グループを編成し、国内外で年間600回以上の公演を行っており、日本を代表する劇団の一つに位置づけられています。

そして、ご存じの方も多いと思いますが、乳頭温泉郷や玉川温泉などの温泉も魅力の一つです。乳頭温泉郷は日本一有名な秘湯といっても過言ではなく、山あいに点在する7つの温泉は趣の異なる湯とロケーションが楽しめます。玉川温泉は1ヶ所から毎分9,000リットルという日本一の湧出量と、日本一の強酸性の温泉水(pH1.2、源泉温度98℃)を誇る国内屈指の特徴的なスポットとなっています。また様々な効能があることから、「療養・癒しの温泉」としても有名です。

また、ルリ色の湖面と辰子姫伝説に彩られる田沢湖も見逃せません。周囲約20kmのほぼ円形の湖で、神秘的な雰囲気があり、四季それぞれの豊かな表情を味わうことができます。

●「幸福度全国No.1」を目指して

本市では、「幸福度全国No.1」という市政理念の実現を目指し、地域を次世代へ継承するため、市民の皆さまの声をお聞きしながら、直面している課題解決や市民の皆さまの喜びにつながるような、結果/成果を重視した施策を推進します。

豊富な観光資源を活かし、また、地域経済の守護神である地元企業の皆さまや農業従事者の皆さまの発展と振興への支援も拡充し、「稼げる仙北市」の実現にも注力してまいります。



▲上桧木内の紙風船上げ

武者絵や美人画が描かれた巨大な紙風船が夜空に舞い上がる、毎年2月10日に開催される小正月行事。一説には、平賀源内が江戸時代に銅山の技術指導に訪れた際に、熱気球の原理を応用した遊びとして伝えたとも。大きなものでは12メートルにもなる紙風船に願いを託し、天に届くようにと真冬の夜空に打ち上げられます。



◀劇団わらび座(あきた芸術村)

仙北市は70年の歴史がある日本を代表する劇団の一つ「わらび座」の本拠地。世界17か国での民族芸能の公演実績や、スタジオジブリ、手塚治虫原作など、日本のオリジナルミュージカルを上演している。わらび劇場、温泉、ホテル、9回世界一を受賞した田沢湖ビール醸造所、陶芸・木工体験ができる森林工芸館など1日楽しめる「あきた芸術村」を運営。農家交流と演劇を通じた体験型修学旅行や社員研修など、唯一無二の存在。

\\ 仙北市の概要 //

仙北市は、秋田県の東部中央に位置し、ほぼ中央に田沢湖があり、東に秋田駒ヶ岳、北に八幡平、南は仙北平野へと開け、約8割が森林地帯です。市内には田沢湖駅・角館駅と秋田新幹線の乗降駅が2つあることや、東北自動車道・秋田自動車道、秋田空港にも比較的短時間でアクセスできるなど、交通手段も充実しています。

角館の武家屋敷や桧木内堤ソメイヨシノの桜並木、水深日本一の田沢湖のほか、さまざまな泉質、効能の温泉など、数多くの観光資源に恵まれており、自然景観と歴史、文化のまち、東北有数の観光地として知られています。

観光に関連した宿泊業、飲食業、工芸品や土産等の製造販売業などが盛んであるほか、農地の集積・集約、法人化が進み、低コスト化による健全な農業経営が図られてき

ています。最近ではIT系企業等のサテライトオフィスの誘致に取り組んでおり、これまで数社が進出しています。



人口:23,227人
面積:1,093.56km²



<https://www.city.semboke.akita.jp/>

株式会社山形メタル

高品質な金属パネルや建設機材を製造、山形県新庄^{しんじょう}市で確かな存在感を示す株式会社山形メタル。庄司正人代表取締役は、本社を置く新庄中核工業団地の立地企業協議会会長も務め、自社だけでなく地域の発展にも力を注いでいます。一企業の代表として、工業団地のリーダーとして、地域のためになにができるか。日々奔走する庄司代表取締役に話を伺いました。

50年走り続けた企業として、
工業団地のリーダーとして、
地域の活性化を後押し。

令和5年度ふるさと企業大賞・社長に聞く

代表取締役
しょうじ まさと
庄司 正人氏

株式会社山形メタル

〒996-0053

山形県新庄市大字福田字福田山711番地17

TEL:0233-28-1011

<http://www.y-metal.co.jp/>

●業務内容

建築用内外装パネル、金属建具製造、券売機パネル製造、
建設機械部品などの製造、加工、開発



【沿革】

昭和49年 前身の大滝電機創業

昭和60年 板金加工部を設立し、

建築用金属パネルの製造を開

平成5年 組織を変更し、株式会社山形メタルと社名を変更

平成26年 新庄市への工場移転を完了させる

※推薦事業(ふるさと融資活用290百万円)

令和2年 無機塗装パネルが国の「戦略的基盤技術高度化支援
(サポイン)事業」に採択(総務大臣賞)受賞

地元企業として着実に事業拡大

昭和49年、新庄市に隣接する真室川町で、山形メタルの前身・大滝電機を立ち上げました。昭和60年から板金関連事業を開始、平成7年8月に山形メタルへ社名変更しています。平成15年に新庄市内の塗装メーカーをM&Aで獲得し、板金に加えて塗装工場を保有。金属パネルの製造販売を始め、販路を拡大していきました。

しばらくは真室川町と新庄市の二つの工場が稼働していましたが、「一つの工場で一貫生産をしたい」という思いから、平成25年に現在の新庄市中核工業団地に移転。現在は板金加工部と建材事業部の二本柱で事業を展開し、建築用内外装パネルなどの製造や自社ブランド開発を進めています。

高い技術で県外からも高評価

当社の最大の強みは、自社工場で板金から塗装までワンストップでできることです。製品として出荷されるまで、お客様のご要望に応じて柔軟に対応いたします。また、建材のほか、配電盤、制御盤、各種機械関係まで、幅広く手掛けている点も特徴。一業種に依存せず、一種あたりの売上比率を調整、リスク分散しながら事業を継続させることができます。品質の高さにも自信があり、当社製品のパネルは東京スカイツリーやJR仙台・盛岡駅の駅舎等にも採用いただいています。

来年度の商品化を目指しているのが「完全無機塗装建築用金属パネル」です。無機塗料は燃やしても燃焼ガスが発生せず、紫外線にも強いので、長期間外観をきれいな状態で保つことができます。塗装での完全無機は国内初で、令和2年に経済産業省が開催する「ものづくり日本大賞」の東北経済産業局賞をいただきました。現在は、量産のための体制を整えています。

当社はゼロから立ち上げた板金の分野で少しずつ事業を拡大し、コロナ禍や円安などの社会状況にも耐えられるほど、技術面、設備面ともに力をつけてまいりました。コスト競争にも常にさらされてきましたが、お客様の信用を得られ、適正なコストでの受注が収益に結びつき、待遇面などで社内にも還元できています。創業から50年経ち、今まで培ってきたものが少しずつ実を結んでいるのを感じています。

団地と地域がつながる場をつくる

平成29年からは、新庄中核工業団地立地企業協議会の会長を務めています。団地内には50以上の企業とおよそ1800人の従業員がいますが、これまであまり協議会が機能してこなかったと聞き、私が会長職を引き受けることになりました。

会長に就任し、まず実行したのは行政懇談会の開催です。団地の皆さんと、新庄市の行政のトップ、最上地区の行政の組長さん、区議会議員の方、商工団体の方々などが一堂に会する機会を作りました。それぞれが抱えている課題を共有、意見交換することで、今後に活かしていく場にしたいと思ったのです。



(左) 板金、塗装、組立まで一貫体制で行う広大な工場。
(下) 従業員の約9割が新庄・最上地域在住。障がい者や外国人雇用の実績も増えている。



この懇談会をきっかけに、「団地内に保育施設が欲しい」という団地の皆さんの声が実現し、平成30年、企業主導型保育事業施設「ふくだのやま あじさい保育園」が開設されました。福利厚生施設として団地内にお子さんを預けられる場所があれば、立地企業で働くお父さん・お母さん方も安心して働ける、これは企業にとってもプラスになります。園の運営は民間企業に委託しており、私たちは団地内での聞き取りや他地区の保育所の見学など、開設に向けてのベースづくりに協力しました。

また、最上地区の若者たちに向けて企業ガイダンスも実施しています。新庄中核工業団地には、製造業、運送業、ディーラー、農協など、様々な業種の企業があり、働く場所としては選択肢が多いのも魅力のひとつ。地元どんな企業があるか知らない若者も多いため、企業の魅力を発信することで、若者が地元に着定するきっかけを作りたいと考えています。

行政と協力し地域課題解決へ

新庄・最上地域の今後を考えると、やはり目下の課題は人口流出ではないでしょうか。団地内のみならず地域ぐるみで考える必要があり、若者の定着に向けた活動については、地域全体に広がってほしいと考えています。また、人口減少が進む中で、これからは海外の労働力も必要と考え、山形メタルでは海外研修生の受け入れを積極的に行っています。今後は行政にも、こうした取り組みをバックアップする体制を作っていただきたいというのが本音です。

私は新庄中核工業団地に移転する際、多額の設備投資をし、「人生最大の勝負だ」という思いでこの地にやってきました。移転から10年が経過した今、団地の中核的な存在として会社が成長できたこと、このたびのふるさと企業大賞をいただけたことを、非常に嬉しく思います。創業50年という節目を迎えますが、受賞を一つの糧にして、次世代に誇れる企業として気を引き締め、引き続き努力していきたいと思っています。

株式会社山形メタルを推薦した 山形県 新庄市 山科 朝則 市長に聞く

山形県 新庄市

やましな ともりの
山科 朝則 市長

経歴

平成23年4月～令和5年4月
山形県議会議員(3期)
令和5年9月～ 現職



ふるさと融資の概要

事業者	株式会社山形メタル
事業名	板金加工塗装工場移転増設事業
実施年度	平成25年度
設備投資額	1,130百万円
貸付額	290百万円
雇用増	17人

●先進的な技術で日本をリードする企業

株式会社山形メタル様(以下、同社)は、建築用内外装パネル製造や各種金属加工を手掛けられ、東京スカイツリーや羽田空港といった国内の主要な建築物に採用される高品質な製品を提供し続けておられます。

ふるさと融資活用のきっかけは、地域内に点在していた生産拠点を集約のうえ、新庄中核工業団地(以下、同団地)へ新規進出する工場移転・増設事業でした。平成26年に移転が完了し、製品の企画・設計、生産、発送までを同一拠点で一貫した生産体制のもとで行えるようになったことで、一層の

技術革新が進んだとうかがっております。これにより、国内初となる建築用パネルの完全無機塗装の開発に至り、メンテナンスフリーで環境にも優しい建材パネルの実用化に着手しているとのこと。この技術は経済産業省の「ものづくり日本大賞」を受賞するなど、本市の産業振興にも多大なる貢献をいただいております。

また、同社代表取締役の庄司様には、同団地内企業で組織する協議会の会長を務めていただいております。特に、企業主導型の保育園の開園や、企業見学の積極的な受け入れなど、団地全体での働きやすい環境整備、採用活動や人材育成にもご尽力をいただいております。

特産品・観光情報

※写真は全て新庄市提供



▲新庄まつり

毎年8月24日から26日の3日間にわたり執り行われる本市最大の祭事。江戸時代中期に始まり、連綿と受け継がれてきました。毎年作り変える山車が特徴で、20台もの山車がお囃子とともに練り歩く山車行列は必見です。

▶ゆめりあ

JR新庄駅と交流施設が一体となった複合施設で、飲食店、ショップ、鉄道ミュージアムが常設されています。休日はイベント満載! 運が良ければゆめりあ発のご当地ヒーロー「ユメリオン」に会えるかも! ? 親子で楽しめる施設です。



◀おくのほそ道の風景地「本合海」

松尾芭蕉一行が最上川を下り出羽三山へ向かう際に、乗船した地と伝えられています。この周辺は、芭蕉と弟子の曾良が訪れた優秀な風景を伝える「おくのほそ道の風景地」として国の名勝に指定されています。

●雇用分野においても多大な貢献

本市の総合計画では産業分野の施策の一つに「雇用の促進」を掲げています。同社においては約9割の従業員を、本市を含む最上地域在住の方から雇用していただき、県の認定する「障がい者雇用優良事業主」にも認定されております。本市の掲げる施策に地元企業として多大な貢献をいただいている点や、同社の持つ同団地立地企業への影響力という点もあり、この度ふるさと企業大賞にふさわしいと考え推薦させていただきました。本市への工場移転後も継続した採用活動をされており、確かな技術力は次世代にも継承されていくことでしょう。

●住みよいまち、新庄市

山形県の北東部の最上地域のほぼ中心に位置していることで、最上地域の大自然や温泉を思う存分楽しむことができます。田園風景が広がり程よく田舎でありながら、生活に必要なものは市内で揃えることができ、山形新幹線の発着駅でもあるため、交通のアクセスや、人口比の飲食店数等のポイントが評価され、東洋経済「住みよさランキング東日本版」で、東北の都市の中でも上位にランクしています。

また、本市は江戸時代に最上一円を治めた新庄藩の城下町として栄えたまちという一面もあるため、史跡や松尾芭蕉

ゆかりの地など、名所・旧跡を楽しむことができます。そして、圧倒的なスケールで見る者を魅了する、夏の風物詩「新庄まつり」(ユネスコ無形文化遺産／国重要無形民俗文化財)をはじめとした、魅力的なお祭りやイベントが年間を通じて盛りだくさんです。

季節ごとに表情を変える本市の魅力を、是非訪れて体験してみてください。

●未来に向けて

人口減少・少子高齢化に伴い、暮らし方や働き方が変化し、求められるまちの姿も変わっていきます。成熟社会を迎えたいま、これまで以上に「自分らしく豊かに暮らすこと」が大切な時代となりました。だからこそ、新庄市ならではの『住みよさ』をかたちにして、市民一人ひとりが心の豊かさを実感できるまちを目指します。

また、令和6年4月からは地域で初めての4年制大学である「山形県立東北農林専門職大学」が開学しました。先進的な研究を行う機関として、未来の農林業人材育成に、地域として大きな期待を寄せています。本市としても学生支援や実地研修といった面で大学との連携を図り、学生にとって魅力ある学習の場を作っていきたいと考えています。



▲新庄市エコロジーガーデン「原蚕の杜」

蚕の研究に使われていた施設を改修し、交流の場として活用しています。5月から11月に開催される「キトキトマルシェ」は、作り手と買い手が出会い、ふれあうことがコンセプトの青空市です。こだわりの農産物やクラフトが並び、ほか、ワークショップでものづくりを体験することができます。



◀あじさい

雪国でも力強い生命力を誇るあじさいは、新庄市の花に指定され、様々なモチーフに用いられています。なかでも、あじさいをかたどったお菓子は新庄土産の定番です。



// 新庄市の概要 //

山形県の北東部、最上地域の中心に位置しています。山形新幹線の終着駅である JR 新庄駅を擁し、東西南北に走る鉄路、道路の結節点であるためアクセス抜群です。古くは最上川の舟運で栄え、『おくのほそ道』を著した俳聖松尾芭蕉は、本市から最上川を下り出羽三山へ向かいました。その際に感じた最上川の勇壮な流れは、「五月雨を あつめてはやし 最上川」と詠んだ一句に表現されています。冬は時に2m以上の積雪に見舞われる豪雪地帯ですが、その分春の訪れを待ちわび、夏には市民の熱気が最高潮に達するユネスコ無形文化遺産の祭事、「新庄まつり」の山車(やたい)行事」が執り行われます。

市内には地理的な利点から自動車部品、電子部品等の製造業が多く立地しています。また、豪雪から生まれる雪解け水という自然の恵みによって育つ米は食味が豊かで、ふるさと納税の返礼品としてとても人気のある商品となっています。



人口: 32,721人
面積: 222.85km²



<https://www.city.shinjo.yamagata.jp/>

令和5年度のふるさと融資について

ふるさと融資は、都道府県や市町村が金融機関と共同して、地域振興に役立つ民間設備投資を支援するために、長期の無利子資金を民間事業者等に融資する制度です。自治体が公益性、事業採算性等の観点から地域振興に寄与すると判断した場合、新規雇用などの一定の条件を満たせば、原則としてあらゆる分野が融資対象となります。

ふるさと財団では、令和5年度も3回に分けて、ふるさと融資(地域総合整備資金貸付)予定事業を決定しました。

令和5年度のふるさと融資では、新規事業22件、継続事業2件の計24件となっています。新たに発生する設備投資総額は215億800万円、雇用の増加は426人、ふるさと融資貸付予定額は91億円となりました。

ふるさと融資発足以来の新規事業件数は、累計で4,092件、ふるさと融資額は約1兆359億円に達しました。また、およそ172千人の新規雇用が創出されました。

令和5年度ふるさと融資予定事業

(単位:件、人、百万円)

事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
24	426	21,508	9,100
(2)	-	-	(4,073)

(注) ()内は、うち過年度からの継続事業 雇用増、設備投資総額は新規分のみの計

事業分野別 内訳

(単位:件、人、百万円)

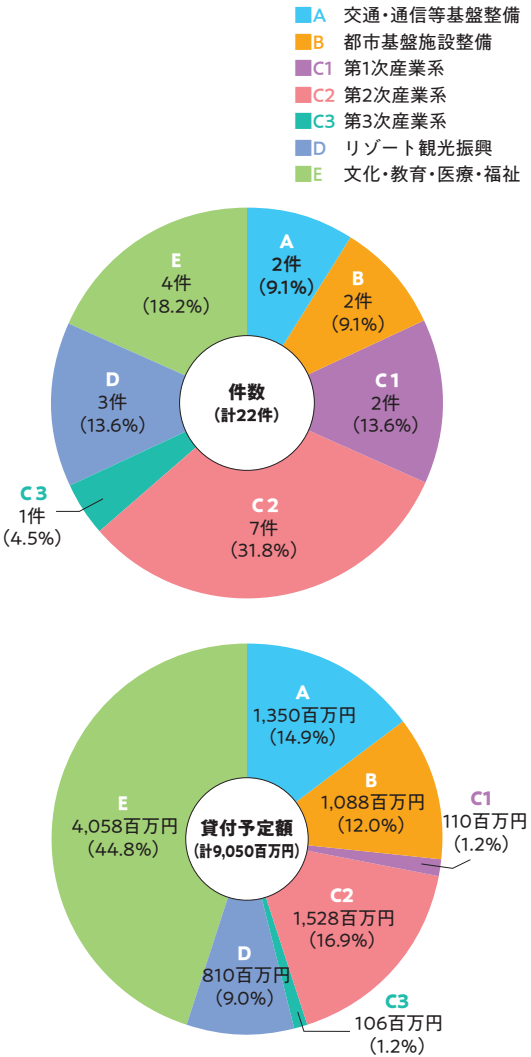
事業分野		件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
A 交通・通信等基盤整備		2	7	6,310	1,350
		(0)	-	-	(0)
B 都市基盤施設整備		2	112	2,816	1,088
		(0)	-	-	(0)
C 地域産業振興	C1 第1次産業系	3	14	352	110
		(0)	-	-	(0)
	C2 第2次産業系	7	138	5,462	1,528
		(1)	-	-	(73)
	C3 第3次産業系	1	4	333	106
		(0)	-	-	(0)
小 計		11	156	6,147	1,744
		(1)	-	-	(73)
D リゾート・観光振興		3	43	2,601	810
		(0)	-	-	(0)
E 文化・教育・医療・福祉		4	108	3,634	4,058
		(1)	-	-	(3,250)
合 計		22	426	21,508	9,050
		(2)	-	-	(3,323)

(注) ()内は、うち過年度からの継続事業 雇用増、設備投資総額は新規分のみの計

事業分野別では、C「地域産業振興分野」が件数で50.0%、融資額において19.3%を占めました。続いてE「文化・教育・医療・福祉」分野が件数で全体の18.2%、融資額において44.8%、を占めました。以下、D「リゾート・観光振興」分野が13.6%、9.0%、A「交通・通信基盤整備」分野が9.1%、14.9%でした。なお、B「都市基盤施設整備」分野が9.1%、12.0%でした。

事業内容は、A「交通・通信基盤整備」ではバイオ発電施設の建造等、B「都市基盤施設整備」ではスーパーマーケットの建設等、C「地域産業振興分野」では、第1次産業系は、漬物や素麺工場等の農産物加工、第2次産業系は、薬品、食品等工場の建設・設備増強投資等、第3次産業系分野は、給油船の造船等であり、コロナ禍後の各種業種での本格的設備投資再開傾向が伺えます。D「リゾート・観光振興」分野では、ホテルの新設等であり観光業での景気回復の兆しが伺えます。E「文化・教育・医療・福祉」分野では、病院・医院の移転・改修、高齢者介護施設の新設等が中心であり、高齢化社会のニーズに応じた事業が引き続き多くなっています。

令和5年度ふるさと融資事業分野別構成比



■令和6年度からの制度改正について

ふるさと融資制度は、民間事業活動を活かした地域活性化を支援するという目的で無利子融資制度として平成元年に創設されました。令和6年4月1日からは大幅な制度改正をいたしました。これは無利子融資の効果が高まるような制度の拡充を行うことにより、ローカルスタートアップ支援、民間設備投資や雇用の拡大を図る目的です。今後ともふるさと融資の利活用を推し進め、地域振興を促進するため、地方公共団体(貸付団体)及び事業者の皆様にとって、更なるふるさと融資制度の利便性の向上を図ることを目指します。

〈制度改正の概要〉

①融資上限比率の引上げ

通常地域について従前35%の融資上限比率を50%に引き上げました。過疎地域、定住自立圏等の融資上限比率については従前45%の融資上限比率を60%に引き上げました。

②融資限度額の引上げ

貸付団体が都道府県・指定都市について通常地域の融資限度額を80億円、過疎地域等の融資限度額を96億円(地域再生計画認定地域、沖縄県は各々1.25を乗じて得た額)、定住自立圏等の融資限度額を120億円に引き上げました。

貸付団体がその他市町村について通常地域の融資限度額を20億円、過疎地域等の融資限度額を24億円(地域再生計画認定地域、沖縄県は各々1.25を乗じて得た額)、定住自立圏等の融資限度額を30億円に引き上げました。

③要件一覧の区分見直し

従前の要件一覧の「通常の施設」と「複合施設」の区分を

撤廃しました。その他様々な要件一覧の区分を整理して簡素化し、分かり易くしました。

④貸付対象事業費用下限等の撤廃

従前は、貸付対象事業費用の総額(用地取得費を除く)を1千万円以上としてきましたが、これを撤廃しました。また、従前「概ね3百万円以上」としてきた貸付額の下限を「1百万円以上」としました。

⑤申込受付回数の増加

貸付団体から当財団への貸付対象事業についての総合的な調査・検討の申込受付回数を年3回(4、7、11月)から年4回(4、7、11、2月)に増やしました。詳細の日程は別途財団ホームページでお知らせしております。

⑥申請書類の簡素化

民間事業者及び貸付団体から当財団への貸付対象事業についての総合的な調査・検討の申込に係る申請書類を簡素化しました。具体的申請書類は別途財団ホームページでお知らせしております。

〈新制度の周知について〉

積極的に本件制度改正に係る説明会を実施しております。WEB会議や各地に訪問させて頂き、財団事業説明会を実施して参ります。各地方公共団体にて説明会開催をご希望の場合には、お気軽に当財団にお問い合わせ下さい。

・事業者、金融機関の皆様は個別に新制度のご説明をいたします。お気軽に当財団までお問い合わせ下さい。

●令和6年度からの要件一覧(融資比率・限度額・雇用要件)

(単位:億円)

		通常地域	過疎地域 (みなし過疎地域含む) ・ 離島地域 ・ 特別豪雪地帯	定住自立圏 ・ 連携中枢都市圏 ・ 東日本大震災被災地域(※2)	市町村が認定する 「地域脱炭素化促進事業」 ・ (株)脱炭素化支援機構が 出資等を行う民間事業
都道府県・ 指定都市	融資比率	50%	60%	60% ^(※3)	60%
	融資限度額	80 ^(※1)	96 ^(※1)	120 ^(※3)	120
	雇 用	5人(再生可能エネルギー電気事業は1人)以上			1人以上
その他市 町村	融資比率	50%	60%	60%	60%
	融資限度額	20 ^(※1)	24 ^(※1)	30	30
	雇 用	1人以上			

(※1): 地域再生計画認定地域及び沖縄県の区域に係る融資限度額は、1.25を乗じて得た額

(※2): 岩手県、宮城県、福島県に限定

(※3): 定住自立圏及び連携中枢都市圏に係る融資比率・融資限度額の引上げ措置については、都道府県は対象外

新しい経験



さかもと けいた
坂元 恵太

地域再生部地域再生課
兼 総務企画部総務課
調査企画室

本 土最南端の町、鹿児島県南大隅町からふるさと財団へ出向し2年目の春を迎えています。

出向元の南大隅町は、鹿児島県大隅半島の南端に位置しており、本土最南端の「佐多岬」や神秘的な景観が話題となり大河ドラマや映画等で使用された「雄川の滝」など、大自然に恵まれた人口6200人ほどの小さな町です。

最近ではアボカドやパッションフルーツ、パイナップルなど、南国特有の温暖な気候を活かしたトロピカルな果実の栽培が進み、国産の果物としてふるさと納税の返礼品などで人気となっています。そして、南大隅町は、子育てに優しい過ごしやすい町です。移住した私自身が感じた感想です。鹿児島空港及び鹿児島市から車で片道約2時間かかりますが海沿いを南下しながらのドライブは、旅心をくすぐりわくわくするものがあります。町を知ってもらうきっかけは色々、観光だけではなく、その先の関係人口を創出していくのが私たちの取組であり願いでもあります。

南大隅町からふるさと財団へ出向し、1年目は地域再生部において、主に「地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)」を担当しました。外部専門家を活用した地域課題解決への取組に直接携わり、全国各地の様々な取組手法や考え方を学ぶことができました。顔合わせを含めた年度始まりのキックオフミーティングを皮切りにその後、現地調査、中間報告、最後のマネージャー報告会等、年間の時間軸が進んでいきました。その段取りを進める中での各自治体職員等とのやりとりは、大きな経験となりました。特に、現地では生の声を聞くことができ、様々な苦労がある中、自治体の将来に向けて今考え得ることに取り組んでいる姿を目にし、多くの刺激を受けています。事業実現に向けて行政、外部専門家、地域住民等の活気あふれる姿をみると、並々ならぬ情熱があることを感じます。地方の課題は類似したもの

もありますが、同様の課題に対しても外部専門家の特徴によって様々な手法があり、我が町に重ね合わせながら、リアルな事例を直接勉強できる素晴らしい機会に恵まれたと思っています。

ここで話は変わりますが私には、8歳と3歳と息子がいます。私と同様、上の子はサッカーをしており電車が大好きな小学2年生です。下の子は、久しぶりに会うと物珍しい感じなのか不思議な顔をしてこちらをずっと見ています。1年目の夏、上の子が一人旅でこちらへ遊びにきました。有楽町駅で新幹線と在来線が行き来している様子を見て身を乗り出して体いっぱい表現して興奮している姿を今でも忘れません。素敵な時間を過ごすことができ、とても良い機会になりました。今の生活に共に協力してくれる妻にも感謝します。

ふるさと財団への出向により、新たな考えや手法等、学ぶ機会をいただいています。また、全国からきている同じ境遇の研修生に出会えたことも大きな力になっており、色々な業種の方が協同して業務を行っています。プライベートでは、まさか関東に住むとは思いませんでした。ここにいなければ得ることのできなかった情報や経験を、本土最南端の小さな町に戻った際に南大隅町らしい取組として活かせるよう最後まで精一杯、初心を忘れず務めていきたいです。



鹿児島県南大隅町へのアクセス



さだみき
佐多岬

北緯31度線上に位置する、本土最南端の岬。
この地へたどり着いた者にしか感じることの
できない、唯一無二の時間が流れている。

私の地元は

* 鹿児島県
みなみおおすみちょう
南大隅町 *

魅力をちょっぴり
ご紹介します!



さわじんじや
諏訪神社

全国的に珍しい並立鳥居の姿か
ら、近年では「縁結びスポット」と
して知られている。



新たな特産品の国産アボカド

おがわ たき
雄川の滝

「神様のビーチ」落差46m、幅
60mの滝。澄んだエメラルドグ
リーンの滝つぼのコントラストが
幻想的な空間。



本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介してまいります。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

ふるさと
Vitalization
バイタリゼーション
活力と魅力あふれる地域づくりのために

[2024 JUNE] Vol. 156

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12 階

TEL. 03 (3263) 5586 FAX. 03 (3263) 5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: urusato@urusato-zaidan.or.jp



令和6年6月1日発行



編集協力 日本印刷株式会社



一輪車



宝くじ桜



子宮がん検診車



宝くじは、みんなの暮らしに 役立っています。



救急普及啓発広報車



宝くじドリームジャンボ絵本



集会用テント



「健康手帳」(冊子)



ベンチ



リスザル展示施設

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<https://jla-takarakuji.or.jp/>

